

筑波大学社会・国際学群国際総合学類
卒業論文

グリーンツーリズムと地域社会
—住民のエンパワーメントに注目する視点から—

2014年1月

氏名：黒川知洋
学籍番号：201010375
指導教員：関根久雄教授

目次

第1章 序論-----	1
1.問題設定-----	1
2.研究方法-----	3
第2章 日本型グリーンツーリズムの展開と都市・農村関係-----	5
1.グリーンツーリズムの歴史的展開-----	5
(1) グリーンツーリズムの導入と展開-----	5
(2) グリーンツーリズムの概念規定-----	7
2.日本型グリーンツーリズムの特徴-----	8
3.日本型グリーンツーリズムに関する研究動向-----	10
(1)グリーンツーリズムと都市農村関係-----	10
(2)内発的発展論と地域経営型グリーンツーリズム-----	11
(3)協発的発展論-----	13
(4)扱いきれない領域-----	14
第3章 日本型グリーンツーリズムの実践事例-----	16
1.岩手県川崎村赤柴地区の事例-----	16
(1)グリーンツーリズム導入の経緯と実践内容-----	16
(2)「アイデンティティの確立の手段」としてのグリーンツーリズム-----	17
2.青森県名川町の事例-----	17
(1) グリーンツーリズム導入の経緯と事業内容-----	18
(2) 農家民泊事業とその影響-----	18
(3) 名川チェリーセンターとその影響-----	20
(4)「達者村」の成立-----	21
3.京都府美山町北集落の事例-----	22
(1)北集落の概要とグリーンツーリズム-----	22
(2)集落の住民と観光客とのかかわり-----	24
(3)集落の住民と町の行政のかかわり-----	25
4.長野県四賀村の事例-----	26

(1) クラインガルテン導入の背景と展開-----	26
(2) 村行政の果たす役割-----	28
5.小括-----	29
第4章 グリーンツーリズムの実践とエンパワーメント-----	31
1.エンパワーメントの定義-----	31
2.生活改良普及事業にみる日本の農村とエンパワーメント-----	33
3.住民のエンパワーメントとグリーンツーリズムの実践 -----	34
(1) 女性の地位向上としてのグリーンツーリズム-----	34
(2)地域的課題の解決手段としてのグリーンツーリズム-----	37
4.実利と承認の獲得装置としてのグリーンツーリズム-----	40
第5章 結論-----	42
1.実利と承認の再生産-----	42
2.今後の課題-----	43
注-----	45
参考文献-----	47
Summary-----	51
謝辞-----	52

第1章 序論

1. 問題設定

1990年代前半以降、日本の農村部を中心として、農村空間の持つ都会とは異なった自然、文化、人間性などを、農業体験などを通じて観光資源として都市住民に売り出すグリーンツーリズムが実施されている。農林水産省によると、グリーンツーリズムは「緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」[21世紀村づくり塾 1992:9]と定義される。グリーンツーリズムが登場した背景として、農村地域では人口減少や高齢化、農林畜産物の国際化や価格低下など農村を取り巻く環境が厳しさを増したこと、また都市地域では農村での余暇活動へのニーズが高まっていたことがあげられる。グリーンツーリズムはこうした状況を打開し、農村と都市の対等な共存・共生関係を生み出すために政府によって導入されたものである。

日本におけるグリーンツーリズムは「日本型グリーンツーリズム」と呼ばれ、グリーンツーリズムの概念が生まれた西欧のそれとは異なる独自の特徴を持ちながら発展を遂げてきた。日本と西欧のグリーンツーリズムの間には、都市住民サイドと農村サイドの2つの条件において、それぞれ違いがみられる。都市住民サイドにおいては、ヨーロッパでは完全週休二日制や長期休暇が定着しており、農山漁村において農場民宿などの安価なツーリズム施設が整備されている。西欧社会においてツーリズムは単なる物見遊山的観光ではなく、人々の個性的な自立的活動を基礎として、心身をリフレッシュする活動として広く浸透している。そうした観光客たちがたびたび田園地域を訪問することにより、その受け入れ先として多様な「農的ビジネス」が展開し、農村社会の活性化や経済化のバランス良い発展が遂げられている[青木 2010:17]。これに対して日本では盆暮正月やゴールデンウィークを除いて長期休暇の取得が困難とされ、旅行は2~3日の短期で行うことが一般的である。そのため農山漁村における長期滞在型の安価なツーリズム施設へのニーズがヨーロッパのように成熟しておらず、都市ツーリズムに比べて農村ツーリズムは小さな市場であるといえる[21世紀ふるさと京都塾 1998:38-39]。また、農村サイドの条件は農業形態、農業景観、家族構造、農業経営、農村政策に細分化されるが、とりわけ違いが顕著なのは農業経営においてで

ある。ヨーロッパでは男女間で仕事の細分化が図られているのに対し、日本では兼業農家が多く、農家における男女の分業体制は未確立となっている。それゆえグリーンツーリズムを受容する際、日本の農村では単一の家庭ではなく、農家グループや集落などの多様な事業主体を想定することが現実的となっている[21 世紀ふるさと京都塾 1998:40-41]。このようなさまざまな制約のもとで行われてきた実践が、日本型ツーリズムと呼ばれる形態である。日本型グリーンツーリズムの概念的な特徴は、「地域開発政策の延長線上に位置する国家政策としての農山村政策でありながら、地域内の諸主体による主体的な参加と連携をその内部に包摂しながら展開される」[宮下 2006:109] ことにある。

これまで日本型グリーンツーリズムに関する研究において論点となっていたのは、いかにして地域が主体性を確保するか、あるいは都市と農村の対等な関係性を構築するかといった課題であった。そうした研究の成果もあり、農林水産省の統計によれば宿泊を伴うグリーンツーリズムを体験した人の数は年々伸び続けており、平成 21 年度までに累計 848 万人にも達している⁽¹⁾。農村地域がグリーンツーリズムを実施するにあたって、地域の持つどのような資源を商品とし観光を提供するのかといった点においては地域住民の参加とイニシアチブが承認され、地域の特徴を活かした形でこれまで実践が行われてきた。ここにおいて、これまで農村地域が一定の主体性を持ちながらグリーンツーリズムの実践が行われてきたと評価することができる。

ところで、グリーンツーリズムの運営をいかに効率的なものにするか、あるいは個別の地域におけるグリーンツーリズムの実践が地域に与える影響をテーマとした研究は蓄積がなされているものの、実践の様々な事例を比較検討することを通してグリーンツーリズムが地域社会に与える影響を分析し、そこからグリーンツーリズム研究を再構築しようとする試みは数少ない。とくに地域住民のパースペクティヴに寄り添いながらグリーンツーリズムの実践を検討する研究はほとんど見当たらない。しかしながら、グリーンツーリズムにおける都市と農村の交流が両者の対等な関係性を希求するものであるとするならば、グリーンツーリズムの実践を行う前後で、彼らは自らの所属する地域社会、或いは都市農村関係に対する認識を変化させるのではないだろうか。グリーンツーリズムを実践していく中で地域住民たちが彼ら自身の地域社会に対する認識をどのように変化させていくかということは、グリーンツーリズム研究に常についてまわる都市と農村との関係を論じるうえでも検討すべきテーマであると考え

る。

プロジェクトの中での地域住民の認識の変化を分析するとき、その分析概念として本稿で用いるのが、主に開発援助研究の文脈の中で用いられる「エンパワーメント」概念である。日本の農村社会においてこれまでエンパワーメントの議論がなされてきたのは、戦後の復興期における生活改善運動の事例に関するものが主要であった[例えば、小國 2004 など]。生活改善運動は、農村の女性を対象とした生活技術指導を通じて、「考える農民」を生み出すことをめざした事業であった[小國 2004:204]。生活改善運動とグリーンツーリズムの間には、政策が国家によって持ち込まれた点、活動によって住民たちの生産向上や地域活動の活発化が起こった点など、共通する事項が複数存在する。それゆえ、本稿においてもグリーンツーリズムにエンパワーメントの概念を当てはめ、それが住民たちに与えた影響を分析することが可能であると考えられる。

以上を踏まえて、本稿ではまずグリーンツーリズムが日本に導入されてから現在に至るまでに、どのような背景のもとでいかにして成立したのか、また、グリーンツーリズム研究においてどのようなことがこれまで論点としてあげられてきたのかを明確にする。そのうえで具体的にはどのような取り組みが行われ、いかなる成果を生み出してきたのかを事例研究をもとに明らかにする。そのうえでグリーンツーリズムの事例を分析することを通し、地域住民のエンパワーメントという概念から検討して、グリーンツーリズムの実践が地域住民の地域社会に対する認識をどのように変化させるのかについて明らかにする。そして最後に、グリーンツーリズム研究において地域住民の認識の変化という視座からその実践を評価する概念を提示することを、本稿の目的とする。

2.研究方法

本稿では、日本におけるグリーンツーリズムや農業政策、開発援助のエンパワーメントについて論じた文献、学術論文をもとに論じる。事例研究については、文献のほかにグリーンツーリズムの取り組みについて紹介したウェブサイトも資料として用いる。第2章では、これまで日本においてグリーンツーリズムがどのような経緯で成立し、どのように展開してきたのかを明らかにする。その上でこれまでの先行研究から、グリーンツーリズムの果たす機能がどのように評価されてきたのかを整理する。第3章ではグリーンツーリズムの実践の中で特徴的な性格をもつ事例を4つあげ、それぞれ

れの実践過程とその特徴を示す。第4章ではその事例を開発援助の概念として用いられてきたエンパワーメントの概念から分析する。ここではまず定義が曖昧なエンパワーメントの再定義を行う。つぎに、日本の農村における生活改善運動をエンパワーメントの視点から分析した事例を紹介し、生活改善運動とグリーンツーリズムの実践に共通するものを明らかにする。そのうえで、住民にとってのグリーンツーリズムの実践をエンパワーメントの概念と照らし合わせ、実践が地域に与える変化、および住民たちを実践へと向かわせるものは何であるのかを明らかにする。そして最後に、グリーンツーリズムの実践を新たに評価する概念を提示することで、本稿の結論とする。

第2章 日本型グリーンツーリズムの展開と都市・農村関係

本章では、日本におけるグリーンツーリズムについて、それがいかにして成立し、どのような特徴を有しているのかを明らかにする。そのうえで、これまでのグリーンツーリズム研究の持つ特徴と課題を整理する。

1. グリーンツーリズムの歴史的展開

(1) グリーンツーリズムの導入と展開

日本においてグリーンツーリズムという言葉が初めて政策課題として登場したのは、1992年6月に農林水産省より公表された「新しい食料・農業・農村政策の方向（新政策）」においてである。新政策は、ガット・ウルグアイラウンドの決着を目前に控えた状況下において、その後の国内における新たな社会経済情勢に対応できる食料・農業・農村政策について広範な論点整理と方向付けを行ったものであった[多方・田淵・成沢 2000:75]。農産物の国際的な市場競争に国内農業を委ねる体制のもとでは、生産条件の劣る地域の農業、農業経営は切り捨てられ、とりわけ中山間地域等の条件不利地域では、耕作放棄地の増大、過疎化の進行、農村の荒廃といった事態をより一層広げる傾向を強めるものとなる。したがって、農村地域、とくに中山間地域等の条件不利地域では多面的な地域資源の活用にもとづく新たな産業おこし、就業機会の創出が重要な課題となってきた[井上・中村・宮崎・山崎 1999:20]。そこで農村地域の開発の新しい目玉として打ち出されたのが、「緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動（農村で楽しむゆとりある休暇）」と定義されるグリーンツーリズムであった。新政策の発表と連動する形で同年4月に「グリーン・ツーリズム研究会」が有識者を委員として設置され、7月には「グリーン・ツーリズム研究会中間報告」が発表された。翌1993年からはグリーンツーリズムの具体化に向けた動きが進んでゆく。農林水産省は「農山漁村でゆとりある休暇を」推進事業を創設し、「推進手法の調査研究事業」と「モデル整備構想策定事業」に着手した。「推進手法の調査研究事業」においては、1993年から3年間の間に、基礎的データの収集をもとに「地域経営」という視点からグリーンツーリズムを捉え、推進シナリオを提示すると同時に普及啓蒙のための拠点づくりを行った[井上・中村・宮崎・山崎 1999:25]。

「モデル整備構想策定事業」においては、全国 25 地区が「グリーン・ツーリズムモデル整備構想策定地区」に指定された。策定地区の数は年々追加され、1997 年までに 253 か所を数えるに至った。1994 年には農山漁村滞在型余暇活動促進法(「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」)が成立した。同法の目的は、都市住民が農山漁村に滞在して、農業や林業、漁業を体験し、農山漁村との交流を通して、地域活性化を図ることにあつた[多方・田淵・成沢 2000:79]。同法成立後には「(財)農林漁業体験民宿業協会」が設立され、協会の定める水準をクリアした農林漁業体験民宿業者が「標識」を掲示でき、パンフレット等で紹介されるといった制度が整えられた。1997 年までに 851 軒の業者がここに登録されている[井上・中村・宮崎・山崎 1999:27]。1993 年からの 5 年間は農山漁村地域が都市住民を受け入れるための課題を発見し、それに応える形で施設、サービス等の整備が進められていった時期であった。

1998 年に農業基本法が改正され、新たに「食料・農業・農村基本法」が施行されることにより、日本の農政は転換を迎えた。これにより、従来の「農業・農家・農村政策」から「食料・国民・農村空間政策」へと政策の力点が移行されることとなった。つまりこれは、「農村の持続的な発展」を遂げるために、「農業・農村の多面的機能」を活かすというものであり、農業・農村の「多様性」や「多面性」がこれ以降注目されることとなる[青木 2004:58]。2000 年に提出された『食料・農業・農村に関する年次報告』から現在まで、農村の有する多面的価値として、①国土の保全機能、②水源のかん養機能、③自然環境の保全機能、④良好な景観の形成機能、⑤文化の伝承等、の 5 つを具体的な機能としてあげその重要性を述べるとともに、こうした機能の発揮に向けた取り組みについて、中山間地域の住民だけでなく広く国民の理解と協力を得て推進していくことが重要であるとされている[農林水産省 2010:237]。これにより、農業・農村の問題が国民視点へと移行していったのである[青木 2004:59]。青木は、このことが農業・農村政策を、国民の視点あるいは都市農村共生視点へと向かわせたと指摘する[青木 2004:59]。以降、都市農村交流は農村振興策の中で政策的に意義づけられ、これまで以上に国家政策として強化されてゆくことになる。2002 年に経済財政諮問会議によって提出された『経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002』において「都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルの実現に向け、国民運動として民間の取り組みの拡大を図る」ことが閣議決定され、グリーンツーリズムを含む都市農山村交流は新たなビジネスチャンス発掘の場として、8 府省⁽²⁾連携の巨大プロジ

ェクトとして位置づけられるようになった[大浦 2008:45]。近年では従来のマスツーリズムの行き詰まりから、観光産業においても体験型、着地型の観光としてグリーンツーリズムに着目する傾向が見られるようになってきている[栗栖 2008:32]。このように、グリーンツーリズムは誕生から現在に至るまで、政策の中でしばしば意味合いを変えながらも、都市農村交流のための重要な施策として位置づけられてきた。

(2) グリーンツーリズムの概念規定

1992年7月に農林水産省が発表した『グリーン・ツーリズム研究会中間報告』において、グリーンツーリズムは「国民の価値観の変化や余暇の増大を背景に、農山漁村地域における開かれた美しいまちづくりに向けた意欲と、都市住民側に芽生えた新しい形での余暇利用や農村空間への想いとに橋を架けるものとして、グリーン・ツーリズムを提唱する」[21世紀村づくり塾 1992:11]と規定されており、「相互補完」と「共生」という2つのキーワードによって都市と農村の対等な関係性が示されている。同報告書ではグリーンツーリズムを行うことの帰結として「農村で生活する人も農村を訪ねる人も『最高のクオリティライフ』⁽³⁾を享受できるものでなければならない」[21世紀村づくり塾 1992:11]と定めており、青木はこの定義を「グリーン・ツーリズム概念の双方向性、相互効果性の価値理念が包含されており、ツーリズム概念をより農村側に引き寄せたもの」[青木 2004:61]として評価している。日本におけるグリーンツーリズムの概念規定は同報告書が嚆矢であり、以後のグリーンツーリズム研究における概念規定もこれを踏まえた形で展開されている。しかしながら、グリーンツーリズムの概念規定に関しては、論者によってその解釈の拡大化がなされていることが指摘されている[青木 2004:63]。その最大の論点が、グリーンツーリズムと観光概念が交差すると考えるべきか否かであった⁽⁴⁾。この点が「定説化」されていないことがグリーンツーリズム論の混迷を招いている要因であると、青木は指摘する[青木 2004:62-63]。これを踏まえた上で、青木は「脱観光」の理念に基づくグリーンツーリズムの概念規定の必要性を唱える[青木 2004:64]。青木自身も実践者によるグリーンツーリズムの現状と課題を討議し、グリーンツーリズムを「農山漁村の有する歴史・自然・社会・文化など、多元的な資源を活用した、都市住民と農村住民による、対等かつ継続的な交流活動」と規定し、その目的を、「持続可能で、創造的な農村文化を構築し、環境と調和した農村の多面的振興を、各々の地域的な個性を生かしつつ実現すること」[青木

2004:63-64]としている。青木の定義は拡大化するグリーンツーリズム概念の外延を交流活動とし、内包されるべき基本理念として「グリーン」に象徴される「持続可能性」や「環境との調和した農村の多面的振興」を明記した[青木 2004:64]という点において画期的であった。

2. 日本型グリーンツーリズムの特徴

青木は日本型グリーンツーリズムの実践において特徴的とされる具体的手を、①社会自己実現型、②労働貢献型、③学習型、④教育体験型、⑤資源活用型、⑥人間福祉型、の6つの形態に分類した[青木 2010:84]。本節ではその類型の特徴を概観する。

①社会自己実現型

社会自己実現型の特徴は、「収益性の追求というよりは、地域における住民との連携を重視しながら、「身の丈」の交流を積み上げ、農家あるいは農村住民ならではの「生きがい」を見出している点にある。ここでいう「身の丈」とは、収益を伴いながらも、それよりも自己実現を目的とした実践を行うことを意味するものである[青木 2010:85]。社会自己実現型のグリーンツーリズムの代表的なものに、農家民泊や農村民泊があげられる。

農村民泊とは、農家民泊の集合体である。農家民泊は、農業者が行う民宿のうち、農家での生活体験や農業体験などが可能なもののことを指す。この農家民泊を地域全体の連携を以て運営していこうというのが農村民泊である。農村民泊の取り組みを代表するのが、大分県にある安心院町の事例である。安心院町では、1996年に住民が主体となって「安心院グリーンツーリズム研究会」が結成された。安心院町の実践の特徴は、「身の丈の確かな段階的实践」[青木 2004:75]と評価できる。農家や民家が交流活動で他人を泊める場合、「旅館業法」に基づく「簡易宿所」の許可を管轄保健所から受けなければならない。これがグリーンツーリズム推進の最大のネックとなってきたが、安心院町では当初これに対し「会員制による宿泊」という手法を取り入れることで取り組みを行った。宿泊客は会員登録を行ったうえで農村文化体験に対して謝金を支払う形で、「宿泊業」ではなくいわば「親戚づきあい」の延長としての農村文化体験を謳ったのである。この実践が評価され、2002年には大分県から農家による滞在交流の規制緩和が認められ、農家民泊も簡易宿所として認められるようになったのである。

この事例について、青木は行政でなく民間が主導となって主体的な実践が行われているということに意義を見出せると述べる[青木 2004:77-78]。

②労働貢献型

労働貢献型は、農山漁村型ワーキングホリデーが該当する労働貢献型グリーンツーリズムである。農山漁村型ワーキングホリデーの特徴について、青木は「農山漁村での労働による対価として滞在経費が削減される、というゲスト側のメリットと、たとえわずかであっても、労働力補完による労働負担の緩和、というホスト側のメリットに加え、ともに汗をかきながら作業を行うことによる共同体験が、双方に共感を与えるという二重三重の効果がある」点にあると述べる[青木 2010:91]。

③学習型

ツーリズム大学とも呼ばれるラーニングパッケージ方式がこれに該当する。学習型グリーンツーリズムの特徴は、「単なる体験学習ではなく、ツーリズムに対する確かな基本認識をゲスト、ホスト双方が認識を共有し、共通の「場」の中で、相互に学びあう「共学」の理念によって、地域資源の深層に迫りながら、地域活性化の課題を探り、具体的な実践につなげる」[青木 2010:93-94]ことを目的としている点にある。学習型グリーンツーリズムにおいては、単なる農村生活や農業の体験に留まらず、それを通してゲストだけでなく双方の学びあいを目指されている点で他の形態と異なっている。

④教育体験型

教育体験旅行(校外学習など)、修学旅行等が含まれる。教育体験型グリーンツーリズムでは、農村生活や農業の体験などが学校教育の一環として行われることにその特徴がある。グリーンツーリズムを教育の中に取り入れることは、農業の持つ多面的な価値を広く国民に周知させたいという政府の思惑を実現するという意味では非常に効果的なものであるといえることができる。

⑤資源活用型

クラインガルテン(滞在型市民農園)の他、空き家などの施設を拠点として活用する

形態がここに該当する。日本型グリーンツーリズムにおけるクラインガルテンは、都市部の市民農園とは異なり、中山間地域での耕作放棄地の活用を主とし、ゲストの長期・継続的な滞在を目指すという点に特徴がある。その他空き家などを利用し、他所からその地へと定住しながら農家民泊を営むケースも報告されている。クラインガルテンや空き家などの資源を活用しながら、ゲストの定住、移住を最終的な目標としている点に他の形態との違いがみられる。

⑥人間福祉型

ヘルスツーリズムがこれに該当する。ヘルスツーリズムとは、「地元農家の連携のもとで農業労働を楽しみながら、健康増進や健康回復のためのトレーニングを行う」[青木 2010:104]ツーリズムである。青木は、これは心と心のふれあいによって「農」の多面的な営みを通して命を育む作業であると述べる[青木 2010:108]。

以上の6形態は、現代の日本型グリーンツーリズムを端的に分類したものといえる。ひとことで「グリーンツーリズム」といってもその姿が想像しづらい中で、提供される観光内容の違いのほか、その目的の違いも明確にした分類は、グリーンツーリズムの現状を理解するうえで非常に効果的なものであるといえよう。

3.日本型グリーンツーリズムに関する研究動向

(1)グリーンツーリズムと都市農村関係

さて、日本におけるグリーンツーリズムを論じるうえでまず批判的に検討されなければならないのが、グリーンツーリズムと都市農村関係についてである。グリーンツーリズムは農村サイドからの農村振興と都市サイドからの余暇志向の2つの要素が絡み合って成立したものであると概念上規定されていることは既に述べたとおりである。ここにおいてグリーンツーリズムは都市と農村の対等な関係性が示されているように見えるが、これに対し古川と松田は「グリーン・ツーリズムは、都市と農山漁村双方の必要で成立したような体裁をとっているものの、明確に都市の論理と必要によって誕生したもの」[古川・松田 2003:12]であり、「都市の論理の押しつけ」[古川・松田 2003:13]であると主張する。これは農村において農業経営だけでは十分に機能を果たし切れず、地域資源を活かした新たな産業を起こさねばならないという農村サイドの

要求は、そもそも国家の失政によって農村の産業基盤が崩壊させられたことに起因するという論理である。このことはすなわち国家が政策の中で国家の論理を農村に覆い被せていく過程で招いた農山村の危機を、さらにグリーンツーリズムという新たな政策展開の過程によって多い被せるものであった[宮下 2006:111]。実際に、グリーンツーリズムが導入される時期に秋田県南の農村でその意義と展望を農村女性のリーダーに語った青木は、彼女から次のような言葉を返されたという。

「これまで私たちは、行政からの依頼で、数多く都会の人たちとの交流を行ってきました。しかし農村女性の多くは、都会の人たちへの『おもてなし』に疲れています。グリーン・ツーリズムは、そうした『おもてなし』を、年中行事としてやることなのですか？」[青木 2004:34-35]。

このことはグリーンツーリズムの導入が、古川・松田の指摘する通り「都市の論理の押しつけ」であると農村住民によって解釈されたことを示す一事例である。彼女たちにとってこれまで都会の人たちに「おもてなし」を行うことは、労力を消費するばかりで農村に利益をもたらす行為としては理解されてこなかったのである。そうであるならば、グリーンツーリズムの導入は国家の政策によって一方的に農村へと持ち込まれたものであったという主張も正当なものであるといえるだろう。

しかしながら、グリーンツーリズムが国家の論理のもと行政主導によって展開されてきたとはいえ、そのことが地域におけるグリーンツーリズムの実践を評価しないことにはならない。グリーンツーリズムに関するこれまでの研究は、都市の論理の押しつけという批判を踏まえながらも、農山村の主体的な取り組みを重視する方向で展開されてきた[宮下 2006:111]。その中でも特徴的なものが、地域経営型グリーンツーリズムを提唱し、グリーンツーリズムの実践をより効果的なものにするための内発的発展論と、都市と農村の双方向性を確保しながらグリーンツーリズムの主体形成を行うための協発的発展論の2つである。

(2)内発的発展論と地域経営型グリーンツーリズム

内発的発展論は従来の外来型開発を批判し、地域に根差し、経済振興だけでなく環境・教育・医療・福祉・文化などの発展を含む総合的な目的を持った地域住民主体の

発展論として提起されてきた[若原 2010:6-7]。アメリカ社会学や日本民俗学の比較研究を通して日本における内発的発展論研究の基礎を築いた鶴見は、内発的発展を「目標において人類共通であり、目標達成への経路と創出すべき社会のモデルについては、多様性に富む社会変化の過程である。共通目標とは、地球上すべての人々および集団が、衣食住の基本的要求を充足し人間としての可能性を十分に発現できる、条件をつくり出すこと」とし、「そこへ至る道すじと、そのような目標を実現するであろう社会のすがたと、人々の生活のスタイルとは、それぞれの社会および地域の人々および集団によって、固有の自然環境に適合し、文化遺産にもとづき、歴史的条件にしたがって、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自律的に創出される」[鶴見 1996:9]と定義している。また、地域経済学の観点から内発的発展を研究してきた宮本は、内発的発展を「地域の企業・労働組合・協同組合・NPO・住民組織などの団体や個人が自発的な学習により計画をたて、自主的な技術開発をもとにして、地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展をしながら、地方自治体の手で住民福祉を向上させていくような地域開発」[宮本 2007:316-317]と定義している。

内発的発展を行う主体は集団的主体である。若原は農村の内発的発展のためには、個人的な課題はもとより地区や個別課題を越えて、いつも地域全体の課題とその解決・発展を考えることができるような「地域づくり基礎集団」を構成する必要があると主張する。この集団において、「地域内の諸主体が諸個人・諸団体の既得権益に基づく個別的・特殊的利害を超え、地域全体の普遍的利害・公共的利益に基づいて結合・協同し、民主的に地域社会システムを再構築すること」が内発的発展には不可欠となる[若原 2010:7]。グリーンツーリズムにおいては、農山村の内発的発展を目指すべく、「行政、関係団体、地域住民を組織し、全体構想をまとめ、その実践をコーディネートしていく推進主体」を確立する必要性が論じられてきた。その推進主体を地域づくり基礎集団とし、グリーンツーリズムの条件整備、受け皿づくりに取り組もうというのが「地域経営型グリーンツーリズム」の発想である[井上・中村・宮崎・山崎 1999:59]。

宮崎は兵庫県内での村づくりの8つの取組事例を分析し、地域経営型グリーンツーリズムが成立するための条件を以下の3点に整理した。

- ① 女性起業グループにおけるみなし法人や農業法人、第3セクターといった農村コミュニティビジネス、もしくは出荷者連絡協議会や部会組織といったネット

ワーク組織を形成して、農産物や加工食品の生産、出荷、販売に取り組んでいること。

- ② 雇用や生産者のネットワーク化、消費者交流などの手法により、多様な住民・新規参入者を結集させ、関係者のソーシャルキャピタルを強化していること。
- ③ 都市農村交流に基づく双方向のコミュニケーション・マーケティング、地産地消による6次産業化、生産履歴と環境保全型農業などの農法改革やマーケティング改革を伴っていること。

宮崎は以上の3条件をグリーンツーリズムだけでなく「村づくりの3条件」と読み替え、これらが達成されることで農業・農村の多面的機能の発揮が成し遂げられるとしている[宮崎 2011:16-17]。

内発的発展論の特徴は、まずは国家の政策として導入されたグリーンツーリズムを農村と対峙するものではなく、それを受容したうえでいかにして地域の主体性を発揮するのかという方法論を重視した点にある。地域が主体性を発揮するために実践に関わる諸アクターが個別の利害関係のみに囚われず、連携して集団を構成することの必要性を論じたこともこれまでにない提言であった。また、宮下が指摘するように、地方自治体を事業や支援の主体として認めつつも、それは無条件に認められるものではなく、あくまで地域住民による自主的主体的取り組みを体現するための装置でなければならないという前提条件[宮下 2006:112]について含意したことも、画期的であった。これらの点から内発的発展論は、ヨーロッパ型とは異なる日本型の特徴を持つグリーンツーリズムに求められていた、受け入れ環境の整備という要請に応えるべく貢献してきたということができよう。

(3)協発的発展論

グリーンツーリズムに関するもうひとつの主要な研究が、青木が提唱する協発的発展論である。協発的発展論は内発的発展論を継承しつつ、農村住民だけでなく都市住民という主体を並立させることにより双方が主体性をもって実践に関わるという発想である。ここでは、これまでの内発的発展論は外発的な発展論や地域開発論とオルタナティブな性質をもつものとし、「外発 vs 内発」という構図は「行政主導 vs 住民主導」という二項対立的性格を超えていないという点が指摘される[青木 2004:144]。青木は交流活動の要点は都市と農山村の「互換性」「互酬性」「相互理解」にあると述べ、日

本型グリーンツーリズムの形態のひとつである学習型グリーンツーリズムなどをその実践例として評価している。ここでは「都市側と農山村側が、共通の課題意識をもって、相互に「協働」することを通して、最終的には、農山村地域の活性化やグリーン・ツーリズムの振興に活かすものであり、正に「協発的」な発展論としての実践意義を有している」[青木 2004:145]と述べ、これが「相互に自己実現と新たな「共生」原理に基づく社会関係性を構築」[青木 2004:145]することで、協発的な発展を目指すことができる」と主張している。若原は「都市・農村交流の本質は『学びあい』であり、それとおした都市と農村の協働関係を構築していく力量を、農村の地域づくり主体において形成する重要な契機を含んでいる点に、グリーン・ツーリズムに固有の可能性を見出した」[若原 2010:12]と述べ、グリーンツーリズムの実践だけが都市と農村の協働関係を農村のアクターたちを起点として仕掛けていける装置であると評価している。

協発的発展論の特徴は、内発的発展論では焦点が当たらなかった都市側にも視点が向けられている点にある。ここにおいて、「主体としての都市住民を並立させることによって、都市農村交流という視点をより明確に打ち出したもの」[宮下 2006:112]として、はじめてグリーンツーリズムを論じることができるようになったという点が評価できる。青木は、「内発的な発展論理を、外部が支援・協働・協力する」[青木 2010:173]という構図を打ち立てることで、都市と農村の相互補完というグリーンツーリズム当初の目的を達成するためのひとつのアプローチのあり方を示してきたという点で、協発的発展論もまたグリーンツーリズム実践を行うために有効な考え方であるということができよう。

(4)扱いきれない領域

宮下は前述の2つの研究に対し、2つの課題を指摘している。ひとつめに実際の取り組みを分析する際に、政策展開や都市住民による影響といった外在的な要因が分断されて論じられてきたこと、ふたつめになぜ地域住民の主体性や地域住民と都市住民の対等な交流が必要とされるのかについて、その地域内在的論理についての言及が乏しいことを指摘している[宮下 2006:112]。そのうえでその問いに答えるためには、「地域外在的、内在的論理や要因、コンフリクトまでを射程に入れながらその展開過程を動的に描きに描き出すことなしには、政策として推進されてきたグリーンツーリズムがなぜ地域経営体の主体性や都市農村の対等な交流が必要となるのか」という政策的社

会的文脈におけるジレンマについて答えることができない」[宮下 2006:112] と述べている。宮下が指摘するように、地域でのグリーンツーリズムがどのように展開されているのかを動的に明らかにした研究は少ない。また、個別の事例研究の蓄積は多くあるものの、それらを用いて実践が対象地域社会に及ぼす変容を概念化した研究も少ないというのが現状である。

第3章 日本型グリーンツーリズムの実践事例

本章では日本型グリーンツーリズムの具体的な実践事例を取り上げ、これまで個別の地域におけるグリーンツーリズムがどのような背景のもとで受容されたのか、その実践の展開過程と、地域にどのような変化がもたらされたのかについて詳述する。

1. 岩手県川崎村赤柴地区の事例

土屋は、グリーンツーリズムを実践する人々がそれをアイデンティティ確立の手段として利用している姿があり得るのではないかと主張する。つまり「『むら』あるいは集落の『自己』発見・実現、個人の自己実現のため」であり、「『経済的メリットを生まないグリーンツーリズムは意味がない』といった多数派の意見に対するアンチ・テーゼ」としてのグリーンツーリズムの姿を描き出したのである[土屋 2006:52-53]。土屋は岩手県東磐井郡⁽⁵⁾に所属する3つの町村での事例を分析した。本節で事例として取り上げるのはそのうちの川崎村⁽⁶⁾赤柴地区でのものである。赤柴地区でのグリーンツーリズムは農家民泊が中心であり、社会自己実現型に分類されるものである。

(1) グリーンツーリズム導入の経緯と実践内容

川崎村は岩手県南部、北上川沿いにあった人口4384人、面積42.49km²の村であった。赤柴地区は川沿いの平地から山間部に入った丘陵地帯に位置する。川崎村におけるグリーンツーリズムは、1997年に村長の主導で「グリーンツーリズム民泊研究会」が結成され、村内での農家民泊の受け入れ希望者を募集したことに端を発する。その後1999年に「川崎村グリーンツーリズムモデル整備構想」と「農家民泊開設マニュアル」が策定された。しかし、こうしたトップダウン方式による全村的グリーンツーリズム振興策は村には根づかなかったという[土屋 2006:53]。その中で、赤柴地区だけは例外であった。赤柴地区は婦人を中心とした生活改善運動が盛んな地域であり、また自治公民運動も盛んであった。そうした経緯から、1980年に農林水産省の補助事業で地区の公民館機能も併せ持つ「婦人の家」が建てられていた。1998年に「婦人の家」が簡易宿所としての登録が可能な施設整備が行われ、ここを拠点として農村体験ツアーの受け入れが始まった。具体的には、農作業体験やそば打ち、豆腐づくり等の農産物加

工を組み合わせ、受け入れ農家が食事と寝具を提供し、宿泊を「婦人の家」で行うという形態であった[土屋 2006:53]。

「婦人の家」での活動を行っていたのは、生活改善運動に関わってきた 50 代以上の女性たちであった。彼女たちの中には、「これまで夫や子どものために自分を犠牲にしてきたが、もう人生も残り少ない。夫婦げんかをしてでも、活動に参加して自分のやりたいことをやろうと思った」[土屋 2006:53]と夫の反対を押し切って活動に取り組む人々もいた。その甲斐あって、赤柴地区のグリーンツーリズムは東磐井郡の中では最も先進的な事例として認知されるようになったという[土屋 2006:53]。

(2) 「アイデンティティの確立の手段」としてのグリーンツーリズム

土屋はこの活動を「女性たちの自己実現の場としては十分機能している」という点では成果として評価するが、一方で問題点として「地区全体で取り組む活動とは認識されておらず、男性の参加もほとんどない」ということを指摘している[土屋 2006:54]。すなわち赤柴地区のグリーンツーリズムでは、個人としてのアイデンティティ確立には貢献しているのに対し、地域としての確立に貢献するだけの地域としての取り組みはみられていない[土屋 2006:56-57]。赤柴地区のグリーンツーリズムは地区の女性たちのためだけの自己実現の場であったのである。

赤柴地区の事例では、「夫や子どものために自分を犠牲にしてきた地区の女性たち」が「自分のやりたいこと」を実現する場としてのグリーンツーリズムの姿が描き出されている。それは所得の向上や地域の活性化のためのグリーンツーリズムではなく、あくまで女性たちによる女性たちのための活動であった。ここでは、もともと村によりトップダウン方式で持ち込まれたものであるグリーンツーリズムが、地区の女性たちによって自己実現のためのツールとして読み替えられていたといえる。

2.青森県名川町の事例

観光分野におけるジェンダー研究においては、グリーンツーリズムと農村地域の女性のエンパワーメントに関する先行研究が複数存在する。中でも工藤が青森県名川町(7)で行った調査は、その論拠を自身の聞き取り調査及び参与観察といった一次的資料に求めているという点で参照する価値の高いものである。本節では工藤の調査結果をもとに、名川町におけるグリーンツーリズムの受容過程とそれに伴う住民への影響に

ついて記述する。

(1) グリーンツーリズム導入の経緯と事業内容

青森県名川町は、青森県南東部に位置する人口 9738 人、面積 83.45 km²の町であった。町の基幹産業は農業であり、就業者数も農業が最多であった。しかしながら総世帯数に対する農家戸数の割合は年とともに減少傾向にあり、1990 年には農家戸数が半数を切っていた⁽⁸⁾。こうした農業の衰退に対処すべく、名川町では 1993 年からグリーンツーリズム推進に向けた取り組みがスタートし、青森県でははじめてとなる「グリーン・ツーリズムモデル整備構想策定地区」の指定を受けた。町の観光振興課によると、名川町がグリーンツーリズムを導入した当初の目的は「農家の所得をまずは向上させる」ためであり、「ゲストとの交流も重視するが、それが最優先目的ではなかった」と述べている[工藤 2003:39]。

名川町のグリーンツーリズムは、大きく分けて農家民泊でのゲストの受け入れと農産物直売施設である名川チェリーセンターの 2 つを中心に発展された。前者の農家民泊は主に修学旅行生を受け入れており、教育体験型に分類されるグリーンツーリズムである。後者は地域の人々が「身の丈」のグリーンツーリズムを行うためにつくられた、社会自己実現型に分類される。以下それぞれについて概要と活動がもたらす意味を述べる。

(2) 農家民泊事業とその影響

2001 年時点で農業体験事業及び宿泊先提供の主体となっていた農家は 16 世帯であり、1994 年に結成されたながわホームステイ連絡協議会（以下、協議会）がこれまでその取りまとめを担ってきた。協議会は農家民泊の事業目的として、ファームステイによる都市と農村交流の推進、農家所得の向上、の 2 つを掲げた。このほか協議会では先進地視察を実施するなど、ホストとしての能力を高める取り組みを行ってきた。協議会の立ち上げに参画した男性は「このままでは農家が死んでしまう、と思ったのがグリーン・ツーリズムに関わろうとしたきっかけ。何かやらなければ、という思いが原点になっている」と話している[工藤 2003:40-41]。また、協議会の会員である別の男性たちは、「役場から依頼されたから」或いは「収入の向上につながるかもしれない」という思いから会員となったようであった[工藤 2003:41]。修学旅行生を対象とし

た2泊3日ほどの農家民泊で提供されるメニューは、農業体験指導や、農家の家族とゲストである生徒と一緒に食卓を囲んで団らんを行うといったものである[工藤 2003:41]。

工藤は農家民泊事業の交流がホストとしての女性に影響を与える場合、その最大の要素は「居住地以外の人との交流」と述べている[工藤 2003:42]。工藤は自身の聞き取り調査の結果から、ホストの女性が「農家民泊事業によって変わったこと」としてあげた回答のうち共通するものが、①物おじしなくなった、②視野が広がった、③社交性が増した、という3点であると指摘する。そのほか、自分や自分の町を第三者の目で見られるようになった、県外の人とのネットワークができたことを変化にあげる女性もいた[工藤 2003:42]。ある女性は、農家民泊の受け入れ農家になることを決めた当初の目的は「安定した現金収入を得ること」[工藤 2003:42]であった。しかし、農家民泊でゲストとの交流を重ねる過程で、彼女の中で自分自身や自分の仕事に対するとらえ方が変わっていったという。「(グリーンツーリズムに) 関わるまで、自分は全然価値のない人間だと思っていた」と話す彼女は、グリーンツーリズムの諸活動に参画する過程で「自己規制せず、心を据えてやりたいことをやろう」という気持ちが生まれてきたと語る[工藤 2003:42]。それまでは主に市場に出荷していた作物の売り方にも変化が生まれるようになった。ゲストを介したり、自らの個人的ネットワークを通して作物を販売することで、「人と人とのつながりのなかで、自分が育てた作物が売れていく」ようになる。自分が作ったものに「おいしい」という声が直接届くようになることで、第三者の目で自分を見るようになったという[工藤 2003:42]。彼女はそうした体験を積みながら「自分を再構築している思いだった」[工藤 2003:42]と述懐する。彼女の夫も「雰囲気明るくなった。以前は潜在していた性格が顕在化したのだと思う」[工藤 2003:42]と語っている。女性だけでなく協議会の男性も、「グリーン・ツーリズムに関わって体全体で『よかったな』という満足感がある。消費者に直に接し、『あそこのはおいしい』と言われる中で、農家として自信が湧いてきた」[工藤 2003:42]と話している。

また、工藤は農家民泊における家事労働自体も女性に影響をもたらすと述べる。ある女性は、「農家民泊の仕事には、農家の女性のこれまでのライフスタイルが生かされている」[工藤 2003:43]と話す。彼女は、ゲストを地元の食材でもてなし楽しい時間を作り出すという農家民泊のホストとしての仕事は、自分たち自身の体験の延長であり、

「農家の主婦として行ってきたことの集大成」[工藤 2003:43]だと語っている。工藤はこのような女性たちの声が、2つの点を意味していると指摘する。ひとつめは、「自分の行為に対する他者による承認が、行為及び自分に対する意味づけをもたらす」という点である。ふたつめは、「家事を中心とした主婦としての行為が新しい価値を持ち始め、そのことを女性たち自身が認識し、自信を持つことにつながっている」という点である[工藤 2003:43]。すなわち、これまで女性たちの家事労働に対してその対価は支払われてこなかったが、グリーンツーリズムを実践していく中で家事労働は重要な経済的価値を持つように変化した。名川町の女性たちはその変化を通じて自分たちや自分たちの生活に対して自信を持つようになっていったのである。

(3) 名川チェリーセンターとその影響

名川チェリーセンターは、1991年に農家の女性100人で構成する「名川チェリーセンター101人会」の管理・運営のもとに成立した、青森県では初の産直施設であった。チェリーセンターは101人会の女性たちが町に陳情したことで建設され、行政は活動のための環境整備を行い、事業そのものは101会の自己管理・自己責任のもとで遂行されるという役割分担がなされていた[工藤 2003:47]。会員は、自分の畑で収穫した果樹・野菜、その加工品、自分で作った郷土料理の材料などを、一定のルールに従って搬入する。値段は会員自身が決め、売り上げの9%を101会に納入し、これが会の管理・運営費となる。会が発足した背景には、「自らが作付けした農産物を加工し、それを販売することで女性が自分の手で収入を得、自分の預金通帳を持つ」という女性たちの思いがあった[工藤 2003:48]。チェリーセンターがオープンすると、男性を中心にこれを揶揄する声が聞かれた[工藤 2003:49]。しかし、チェリーセンターは1年目の売り上げ目標の2000万円をわずか3か月で達成、翌年には売上が1億円を突破する。この取り組みを工藤は、「女性のみで運営し、女性が自ら利益を生み出す。その場としてのチェリーセンターが、女性および地域社会に与えた影響は大きい」[工藤 2003:49]と評価する。

チェリーセンターの取り組みにおいて工藤が最も評価する点が、チェリーセンター内での交流が生まれたことである。自宅で農業に従事していると、同じ町内でも、居住地あるいは年齢が異なる人との新しい出会いはあまりない。彼女たちは「チェリーセンターの活動をしていなかったら出会う機会がまずない、という人と知り合えた。交

際の輪が広がり、新しい情報が入ってくるようになったし、そのことで自分が成長していているように思う」[工藤 2003:49-50]と語る。また、現金収入の定常的獲得が可能となったという経済的な側面からも女性の意識・行動には大きな影響がある。このことは「生活を支えている」という意識をもつ女性が増えたこと、さらに家庭における発言権が増した、意志が以前より尊重されるようになったというような例に表れている[工藤 2003:51]。

(4) 「達者村」の成立

工藤が名川町で調査を行ったのは2001～2年にかけてであるが、町ではその2年後の2004年に「達者村」プロジェクトがスタートした。「達者村」プロジェクトは、観光農園のほか前述した農家民泊や名川チェリーセンターがベースとなって、地域資源を活かしながら来訪者と住民との交流を深めることを目的としたバーチャルビレッジ（擬似農村）である⁽⁹⁾。ここではホストとゲストの双方が交流することによって「達者」になろうという含意がある。2006年に名川町は周辺市町村と合併し南部町となる。これを機に「達者村」づくり委員会が発足した。この「達者村」プロジェクトにおいても、それぞれの実践の現場では、常に女性が前面に出て活躍してきたことが評価されている。町のプロジェクト担当者も、「直売所の主人公も女性、ホームステイの主人公も女性ですよ。農業観光では、（農産物を）作る方は圧倒的に男性の方が高い技術を持っているけど、売ることに関してはやはり女性ですよ。南部町が多少グリーン・ツーリズムで知られているとすれば、元気な女性が多いからですよ。」⁽¹⁰⁾と語っている。名川町のグリーンツーリズムは女性の地位を向上させ、それは近年になってプロジェクトが新しいものとなっても依然として引き継がれているのである。この「達者村」プロジェクトが掲げるのは「究極のグリーン・ツーリズム」である。「農山漁村での充実した余暇・リフレッシュ」といった従来のグリーン・ツーリズムから、「観光客として訪れた方々の中からファンを生み出し、将来的な長期滞在・定住につなげること」や、「地域にある資源を活用することで、自らの地域の見直しや自主的な地域づくり推進につなげること」を最終的な目標とし、南部町では現在でもそれに向けた取り組みが行われ続けている⁽¹¹⁾。

3. 京都府美山町北集落の事例

日本型グリーンツーリズムの事例を論じる中で、その「成功例」として頻繁に取り上げられるのが京都府美山町⁽¹²⁾の実践である。美山町のグリーンツーリズムでは地元的生活環境を活かす形で行政と地域住民が一体となった運営が行われており、「地域経営型グリーンツーリズムのモデル」とも呼ばれている[宮崎 999:135-136]。1987年には年間14万人に過ぎなかった美山町への入込客は、グリーンツーリズムをはじめた1994年には30万人、2004年には70万人を突破した[宮崎 1998:212,湯川 2010:14]。これと同時に2004年に町での観光消費額は10億円にも及び、UターンやIターン移住者も増加することで人口減少にも歯止めがかかった[湯川 2010:14]。こうしたファクターが美山町でのグリーンツーリズムが「成功例」として語られる所以である。

本節では、美山町の実践の中でも特に観光客からの人気が高い知井地区北集落での事例を取り上げる。北集落には茅葺き家屋⁽¹³⁾が良好な状態で保全されており、それらは1993年に重要伝統的建造物群保存地区（以下、伝建）に指定された。集落では「北山かやぶきの里保存会(以下、保存会)」が結成され、保全や運営が行われている。現在ではこの茅葺き家屋やその周辺の農村景観を求め、多くの観光客が訪れている。

(1)北集落の概要とグリーンツーリズム

北集落は0.2km²の扇状地に約40戸が点在している集落である。集落では農業基盤が弱かったために近世から半農半林の生活が営まれており、農業よりも林業で栄えていた。しかし1960年以降林業が衰退すると集落の生活は苦しくなり、次第に過疎化が進行していく。その結果集落には若い世代が残らず、「赤子の泣かない村」とまで呼ばれるような状況に直面していた[堂下 2012:133]。美山町の衰退は北集落だけに留まらず、元町長は「美山町はわずか30年間で、絶頂からどん底を迎えた」[中田 2001:43]と語るほどであった。この危機感は町職員にも共有されており、そこで町をあげて町おこしの取り組みが行われることとなった[湯川 2010:16]。町職員たちは当時の状況について、「やっぱり意気消沈してましたね」「ほっといてもあかんぞ、自分らでなんとかせなあかんぞという思いがあった」[湯川 2010:16-17]と語っている。美山町での町おこしは試行錯誤を繰り返し、「美山町に良かれと思うことはたいがいのことやっています」[湯川 2010:16]と職員が語るほど様々な施策が行われてきた。茅葺き家屋の集落は当初は観光事業としては注目されておらず、茅葺き家屋が注目されるようになったのは、

平成に入ってからであった[湯川 2010:17-18]。

当時の様子を、ある町職員は以下のように語る。

「うちとしてはどのようなものが売りたいかということを見るとね、売るもんちゅうたら自然くらいしかなかったということもあってね、その中に茅葺き民家があったんで、やっぱりこれでいかんとね、ほかに売るもんがないな、という思いはありましたね。このバブルの状況の時に既に美しい村で行こうとか、茅葺き民家を遺そうと言うことにはなってましたね」[湯川 2010:18]。

美山町では 1987 年に茅葺き家屋を伝建として登録すべく、文化庁への申請を行った。翌年北集落、南集落、下平屋集落の 3 つの集落で調査が行われ、1992 年に北集落のみが伝建の指定を受け入れることとなった。翌 1993 年、北集落は茅葺き家屋とその周辺の景観を評価され、国の伝建に指定された[湯川 2010:18]。北集落では他の 2 集落よりも就労条件や耕作条件が厳しかった[堂下 2012:136]。ある住民は、当時は住民たちが集まっても「あー、もうなんにも先に希望がないな」という話しか出なかったと語る[湯川 2010:19]。そのため住民たちは危機感をもって地域の活性化の必要性を認識していたのである。伝建登録に向けた調査の中で行われた住民に対する意識調査でも、他の 2 集落と比較して北集落の住民が群を抜いて茅葺屋根や集落景観の保全に対して意欲的だった[堂下 2012:136]。集落では調査が実施されると住民たちの間で 4 度の学習会が開かれ、集落住民が一体となって保存地区の概要や農山村の景観保全についての知識を獲得していった。その後も保存対策についての町との協議や、岐阜県白川村など他の地域での見学や研修会が行われるなど、住民たちは集落保存への結束を高めていった。住民たちの結束力の高さは、伝建への選定に対して住民の合意が 100% であったことにも表れている[堂下 2012:136-137]。集落では伝建への選定と同時に保存会が結成され、以降はこの保存会が集落の保全や振興の中心となっている。ここでは「迷惑も、利益も、社会的貢献もみんな」 という方針が立てられ、住民個人での商店や宿泊施設の営業はしないことが決定された。その後集落の住民が各家から出資する形で、2000 年に食事施設、宿泊施設、物品販売所などを管轄する「有限会社かやぶきの里」が発足した。現在では年間 6300 万円ほどの売上高を計上しているという[堂下 2012:137-138]。

北集落では、集落の活性化を村の住民がどのように捉えているのかについてのアンケート⁽¹⁴⁾を 2003 年に集落内の各世帯に対して実施している。それによれば、伝建に登録されてから「仕事や収入が増えた (82%)」「若者の働く場ができた (79%)」「地域や美山町の発展に役立っていると思えるようになった (81%)」「村や地区の将来に希望が持てるようになった (70%)」という結果が示す通り、伝建になったことを肯定的に評価する声が多いということが明らかにされている[堂下 2012:138-139]。このことから、北集落の住民たちは「何も希望がない」状態から集落の伝建への登録とグリーンツーリズムの実践を通じて「村の将来に希望を持つ」状態へと意識を変化させたということがうかがえる。

(2)集落の住民と観光客とのかかわり

北集落では伝建に登録されたことについてはポジティブな意見を持つ人々が多いが、訪れる観光客に対しては冷ややかな目線を向ける人々も多い。集落が行った調査⁽¹⁵⁾では、75%の住民が「来訪者は増えない方がよい」と回答している[堂下 2012:139]。

「都会の人は勝手や、自然を荒らしゴミを捨てて帰る。村や山を管理している者の苦労を知らない」[宮崎 1998:221]と嘆く住民もいるように、多くの観光客が集落へと入り込むことには否定的な見解を示す人々も存在する。観光に取り組む集落の人々は、集落と観光の関係について、「人が生き生きしていれば、また人が来る。ここでいかに地をつけて生活していくか、が大切。来る人のための人生じゃない」「(売り上げが)落ち込むこともあるやろうけど、それはそれで考えていったらええ。(中略)住んでる人みんなのきたむらやし」などと述べている[堂下 2012:143]。これらの調査結果を踏まえ、堂下は集落の人々の観光に対する姿勢は「観光客に媚びずに自分たちの生活を守り続けていくこと」であると分析している[堂下 2012:144]。すなわち、観光客に好意をふりまいたり利益を出すことを第一に考えるのではなく、集落での生活を営んでゆく延長線上に観光があると集落の人々は考えているのである。ゆえに観光を行う目的はあくまで集落を維持、活性化することなのであり、彼らにとって観光はそのためのひとつの手段でしかないと考えることができる。

他方で、美山を訪れる観光客 69 人を対象に堂下が行ったヒアリングでは、集落を訪れる観光客たちは美山の自然を尊重したいという態度を示していることが明らかにされている。彼らのうちの 9 割は「環境保護に関心がある、ややある」と回答し、8

割は「美山町への旅行と環境保護・保全が結びつくと思う、やや思う」と回答している。結びつくと彼らを感じる理由として「(住民が)自然とともに生活しているのがわかるので」「ここは(ゴミを)捨てるのに気がひける。みんなが気を使っているのがわかるので」「このような自然の状態を維持したいという思いが生まれたから」などのコメントがあげられている[堂下 2012:140-141]。堂下はこの調査結果に対し、北集落は観光客たちが考える環境保護・保全のイメージを具現化する存在であり、そのような保全された集落を訪れることが彼らの環境保護意識を高めることにつながると考えているのではないかと示唆を与えている[堂下 2012:141]。堂下のヒアリングに回答した人々の集落に対する姿勢は、「自然を荒らしゴミを捨てて帰る」観光客の姿とはかけ離れた存在のように見える。美山町や北集落では来訪者に対する人数制限は設けられていない[堂下 2012:139]。したがって、前節の四賀村のクラインガルテンで見られたような、環境意識の高い来訪者とそうではない来訪者の選好が行われているわけではない。その結果として、集落を訪れる観光客は、「単なる観光地として集落を訪れる客」と、堂下の指摘するような「環境意識を高めに来訪する客」の2つのタイプに分かれているのではないだろうかということが推察される。

(3)集落の住民と町の行政のかかわり

美山町では町が主体となって継続的に町おこしの活動が行われてきたが、茅葺き家屋の伝建登録に際しては町行政内でも意見が対立したという。当時の町長は伝建登録には消極的であり、集落の住民は当時のことを「当時の町長は頑として、茅葺きの、そんなみすぼらしいものは潰したらええんや、というのが持論でしたよ」と振り返っている[湯川 2010:18-19]。茅葺き家屋の伝建登録は、その調査の要請こそ町が主導となって行ったものであるが、実際にそれが登録に至ったのは、北集落の住民たちが登録にむけた強い熱意と結束力を持っていたからこそのことである。北集落では伝建登録と同時に保存会が結成されたが、岩松はこのときから「集落でのグリーンツーリズムは実質的に行政の管理を離れ、主導権は住民に委ねられた」と述べている[岩松 1999:29]。北集落におけるグリーンツーリズムは保存会が中心となって行われてきたことは先にも述べたとおりであるが、これ以降行政は集落の観光とは距離を置く立場となってゆく。その後の集落の住民と町行政との関わり方を示す事例としては、民家への修学旅行生の受け入れをめぐる動きがあげられる。修学旅行生が民家に泊まるこ

とを希望していることを知った町行政の職員は、集落の民家一軒一軒をまわって受け入れを依頼したという。職員は「文字通り『泣き落とし』で、最後はみんな『しゃあない。やったろう』って言うてくれはってね」と当時の苦勞を口にしている[堂下 2012:145-146]。このことは、集落での観光実践が「決して行政と住民の深いつながりや官から民への上意下達の指示による運営ではなかった」[堂下 2012:235]ということを示している例である。集落でのグリーンツーリズムはあくまで住民が主体となつて行われる実践であり、住民が「地域づくり基礎集団」を構成してイニシアティブをとりながらグリーンツーリズムを運営した例であるといえる。

4.長野県四賀村の事例

宮下はこれまでのグリーンツーリズムを批判的に検討し、その地域外在的および内在的論理や要因、コンフリクトまでを射程に入れながらグリーンツーリズムの展開過程を動的に描き出すことの重要性を指摘した[宮下 2006:112]。宮下は長野県四賀村⁽¹⁶⁾のクラインガルテンにおいて日本型グリーンツーリズムが展開される過程と要因を動的に描き出すことを試みた。本節では宮下の調査結果をもとに、四賀村においてクラインガルテンが導入されるまでのコンフリクトと、導入後にそれがどのように、そしてなぜ地域へと受容されていったのかについて記述する。クラインガルテンは滞在型の市民農園であり、資源活用型のグリーンツーリズムに分類されるものである。

(1) クラインガルテン導入の背景と展開

長野県四賀村は、長野県のほぼ中央に位置していた村である。90.45 km²の総面積の80%ほどを森林が占める典型的な中山間地域であり、高度経済成長期までは養蚕業が盛んだった。四賀村へのクラインガルテン導入の背景には、養蚕業の衰退により荒廃してしまった桑園への対策という地域的課題があった。村では過疎化と高齢化が進展し、こうした遊休地の保全・管理を行うことは厳しくなっていた[江成 2005]。クラインガルテンはそのような状況のもと 1994 年から村行政の主導で導入されたが、これを村の活性化に活かすためには地域住民を巻き込んだ都市農村交流を体現するための「回路」が必要であった[宮下 2006:118]。そこで村が考案したのが「田舎の親戚」制度であった。これは農作業の初心者が多いガルテナー（ゲスト）に対し、地域住民が

農業指導や村での生活補助を通じた「親戚」付き合いによって、異文化交流を期待するものである[宮下 2006:118]。そのほか、村ではガルテナーと地域住民の交流イベント等も定期的に企画されていた。

クラインガルテンの導入に対し、当初村民たちは必ずしも好意的な意見を持っていたわけではなかった。そこには「そもそもクラインガルテンが何のことかわからず不安」「村内にさえ上下水道が入っていないのに、村外の者に資金を使うことへの不満」「村外の人を訪れることによる治安の悪化」の 3 つの要因が存在した[宮下 2006:119-120]。閉鎖的、内向的とも呼べる農山村社会の中で、村行政は地元住民有志の研究会を立ち上げるなど、徐々に地域住民を事業展開の中に包摂していく方法をとった[宮下 2006:120]。かくしてクラインガルテンは徐々に村内へと導入されていくが、それでもなお村民のガルテナーに対する見方は醒めたものであった。四賀村の村役人が語るように「一般の村民の皆さんは、(ガルテナーが)なぜお金を払ってまで、わざわざ農業をしにくるのか、とっておき、価値観の違いが見られますね。『田舎の親戚』になることで、逆に有機農業について教わることになります」[宮下 2006:121-122]といたった状況があり、「田舎志向」「環境意識」をもって村へとやってくる都市住民に対して、地域住民とは「価値観のねじれ」が存在した[宮下 2006:121-122]。

しかしながら、村の要請を受け「田舎の親戚」となって実際にガルテナーたちとの交流を体験すると、こうした価値観は変容していく。「田舎の親戚」を体験した村民は、「今まで考えられなかったことがたくさんあり静かな山村に一石を投じていただいた気がします。小さな波から大きな波になって教えられるものがたくさんあります。(男性、60歳代、会社員)」「家で出来た野菜の食べ方作り方など話し合う。同じ物でも入園者より教えてもらう事も沢山ある(男性、60歳代、会社員)」[宮下 2006:123]などの感想を次第に抱くようになったという。これに対し、ガルテナーの側も「田舎の親戚とは家族ぐるみのお付き合いで、田植え、みそ作り、お祭り等の体験をさせていただいております。その他、坊主山小学校に集まる村民の皆さんと、登山やそば作り等を行いながら交流しています(男性、50歳代、会社員)」[宮下 2006:123-124]などの感想を抱くようになるなど、交流が深まっていく中で村民たちが当初抱いていた否定的なイメージが徐々に払拭されていく様子がうかがえる。クラインガルテンの導入が村内に与えたインパクトを示すものとして、宮下は以下の村長 N 氏の発言を象徴的なものとして紹介している。

「昨日まで従来の農業をやっていた方に、『明日から化学肥料は一切拒否してください。』と言うと、『冗談じゃないNさん、今まで硫黄や尿素や過硫酸石灰を使ったからやってこれたんであって、明治時代に戻ったようなことを言うのはやめてくれ。』と言われました。ところが、農への憧れがあって四賀村へ来てくださった方に、『農はこういうものです。』ということで有機無農薬を紹介すると、「あ、いいね。」というわけです。『四賀村で支給してくれた有機堆肥もいいね。』と。『1坪当たりこのくらい撒けばいい。』という、その通りやったださる。四賀村の方は、『あんなことやって続くのかね。金を払って、農村の草むしりに来る。そんなことは信じられない。』と。しかしガルテナーは、専門家の農家がやるより、ずっといいキュウリや真っ赤なトマトをつくる。とても収穫しきれない。そこが不思議なんです」⁽¹⁷⁾。

宮下はこの発言からも、「地域住民にとっては遅れていると思っていた農業・農村が、ガルテナーにとっては憧れであるという価値観の相違と、ガルテナーが与える影響」が指摘できると述べる[宮下 2006:124]。四賀村のクラインガルテンでは、「「よそ者」が地域の再発見や有機農業の推進などに対する意識の変化を、四賀村民にもたらず」こととなったのである[宮下 2006:125]。

クラインガルテンの導入によってそれまで閉鎖的になりがちであった地域に「よそ者」がやって来るようになり、村民と都市住民が対等な立場で「学びあい」を実践しているこの事例は、都市農村交流のあるべき姿であると評価することができるだろう。

(2) 村行政の果たす役割

一方で、宮下はこの都市と農村の対等な交流が実現するためには、村行政がそのお膳立てをすることが不可欠であったと主張する[宮下 2006:125-126]。クラインガルテンの導入にあたって村行政が村民に対して行った働きかけは、村行政が地域住民を事業展開の中に包摂していく過程であった。それに加え宮下が重視するのが村行政と都市住民の関係性についてである。四賀村のクラインガルテンでガルテナーになるための倍率は高い。入園を希望する都市住民は、クラインガルテンが指定する条件に従うことに加え、個人面接によって選考が行われる。この点において、村行政が「都合の

いい」ガルテナー、すなわち「田舎志向」「自然志向」といった四賀村の良さを認識し、有機農業などの「環境意識」の高い「先進的な」価値観をもった都市住民をガルテナーとして選考しているという点で、村行政のガルテナーに対する優位性を指摘できる[宮下 2006:121]。こうした「先進的な」価値観をもったガルテナーを選考し村民たちと交流させることは、村の活性化というクラインガルテンの目的を達成するためには不可欠な要因であった[宮下 2006:126]。

四賀村のクラインガルテン事業は、村行政が「田舎の親戚」制度の創設などを通して受け入れ態勢の整備を行うと同時に、それを「回路」として「内発性」を誘引するための仕掛けとした点、ガルテナーという「外発性」を持つ「よそ者」を村行政が設定した「回路」にし、彼らによって「環境」や「有機農業」「都市住民」「循環型社会」といった新たな価値観が導入された点において示唆的であった[宮下 2006:126]。

この事例は、クラインガルテンの導入から「回路」の設定に至るまで、村長であったN氏の強烈なリーダーシップに引っ張られて展開してきたという点が特徴的である。ここでは地域経営型グリーンツーリズムにみられるような多様なアクターたちの集合体は結成されておらず、あくまで村の行政が主導となり行われてきた。しかしながら、どのように村民を包摂しその内発性を促していくかといった手法に関しては卓越していたと評価できよう。四賀村の事例は、村行政が都市農村交流を活用し、村民たちの自らに対する見方を変化させ、活力を与えた事例であるといえることができるだろう。

5. 小括

本章で紹介したグリーンツーリズム実践の事例は、すべての事例で引用したうちひとり以上の調査者がフィールドへと入り、実際にヒアリング調査などを行ったものである。これらの事例は、実践に関する動的な報告の蓄積が少ないグリーンツーリズム研究において、非常に価値の高いものである。本章ではそのような事例を選び、住民の実際の語りとともに引用した。

ここで紹介した4つの事例は、それぞれに特徴を持つものである。赤柴地区ではグリーンツーリズムは女性たちのアイデンティティ確立のための手段と読み替えられ、地域全体ではなく女性たちのために実践されていた。名川町の事例では、農家民泊において当初目標とされていたのは収入の向上であったが、実際に女性たちが実践を通して感じたのは、修学旅行生たちと交流することによる心理的な変化であった。また、

チェリーセンターの事例では、女性たちが自律的な組織を運営し、その結果として女性どうしの連帯や、目標としていた経済的自立を成し遂げた。北集落の事例では、集落存続への危機感を感じていた住民たちが団結し、何度も会合を重ねながら集落の観光振興を行っていた。最後の四賀村の事例では、住民ではなく村の行政が主体となり、都市住民の選考や住民たちとの交流の回路作りなどに精力的に取り組んでいた。

第4章 グリーンツーリズムの実践とエンパワーメント

本章では、グリーンツーリズムがそれを実践する地域社会の人々にとってどのような変化をもたらしているのかについて、前章で紹介した事例を参照しながら明らかにする。ここでは地域住民たちのエンパワーメントに注目する視点から分析を行う。

1. エンパワーメントの定義

久木田は、エンパワーメントが起こるための一連のプロセスを以下のように整理している。それによれば、まず必要とされるのが、どのような価値を目標として達成しようとしているのかが当事者によって明確に認識され、しかもそれが自分の求めるものであるという内発的な動機付けである。つぎに、目標達成を可能にするパワーの源泉となる経済的、社会的、政治的、知的な「リソース」とそれに対するアクセスやコントロールが求められる。久木田は、その結果として潜在力の発揮や平等な関係の形成などの価値が達成されることにより、エンパワーメントが起こるとしている。集団が主体となる場合は、さらに集団の「組織化」や、個人が集団へ「参加」といった条件が新たに加わる。久木田は、エンパワーメントは心理的な側面の強いプロセスであるがゆえ、プロセスの各所で「自己決定」が行われることで当事者が自らパワーをコントロールし、それとともに「制御感」「所有感」「効力感」を獲得していくことが必要であると述べる[久木田 1998:27-28]。

久木田が個人の心理的な側面をエンパワーメントのプロセスにおいて重視しているのに対し、フリードマンは、生計を立てるための生産の場である「世帯」を主体として位置づけ、世帯が資源へとアクセスしてゆくプロセスの中で個人レベルの心理的エンパワーメントが生じるとしている[フリードマン 1995:5-6]。フリードマンのエンパワーメント・モデルでは、まず世帯にとって「防御可能な生活空間」「生存に費やす時間以外の余剰時間」「社会組織(世帯と社会をつなぐもの)」「社会ネットワーク」の4つの資源が最低限確保されることが必要となる。これにより世帯は個別的、家族的な行動を取るようになり、「知識と技能」「適正な情報」「労働と生計を立てるための手段」「資金」の資源獲得に向けた努力をするようになる。これらの資源は相互依存的なものであり、資源を獲得してゆくことが生産基盤の向上へとつながっていく。[フリード

マン 1995:74,近田 2005:55-58]。

小國はこれらの議論を整理したうえで、エンパワーメントを、①自分自身についての自信を獲得し、自尊心を高め、潜在能力を発揮していくという自己に向かう心理的なプロセス、②社会関係における個人のコントロール力の獲得、③集団レベルでの相互作用による、互いを高められるような価値の共有、④これら個人の潜在能力の発揮と、集団のプラスの相互作用を同時に成り立たせられるようなコミュニティ全体の自治能力の向上、という4つの相互作用的な概念が組み合わさっているものであると述べている[小國 2005:136]。また、佐藤はエンパワーメントの構成要素として、外部者の視点を交えながら、①当事者の「気づき、主体的意欲」(心理的变化)が、エンパワーメント達成過程において大きな役割を果たすこと、②外部者(ドナー、政策当局者)の機会付与(訓練・教育や資金などのサービス提供)によって、当事者が「能力開発/能力開花」を経験することが、エンパワーメントのための中核的な活動であること、③さらに、こうして「得られた/付与された」能力は、社会的制約があるためにそれが十分に機能するとは限らないので、外部者は当事者がこの能力を発揮しやすいような社会環境づくりを働きかけるべきである、という3点をあげている。そのうえで、「社会関係の変革」を最終的な目標とすることで、エンパワーメントが持続的なものになると述べる[佐藤 2005:8-9]。

エンパワーメントという語句の定義は未だ明確ではなく、佐藤はその原因としてこの語句が具体的な事実よりも言説に依拠して誕生したものであることを指摘している[佐藤 2005:4]が、4人のエンパワーメントに関する議論からは以下のことが読みとれる。まず、①個人には潜在的な能力があることを前提とし、その能力を発揮するために当事者の気づきや意欲が起こること、②次に、気づきや意欲を活かすための機会が与えられ、その中で能力開発や能力開花が起こり、得られた能力を個人がコントロールすることによって自信を獲得すること、③最後に、個々の能力獲得による社会関係の変化や、能力を発揮できる場において相互作用が起こり、コミュニティ全体で能力の向上が起こること、の3つの要素が順番に起こることがエンパワーメントのプロセスにとって必要だといえる。外部者は各段階において必要に応じて意欲、能力、社会環境へと働きかけることが重要であるが、あくまでエンパワーメントが達成されるためには当事者に心理的な変化が起こることが不可欠である。

2. 生活改良普及事業にみる日本の農村とエンパワーメント

日本の農村を対象として住民のエンパワーメントが目指された事例として、昭和 20～40 年代まで行われていた生活改良普及事業（以下、生改事業）があげられる。生改事業は、戦後に GHQ の指導のもとで農林水産省が導入した事業であり、全国の農村部の生活向上が目的とされていた。生改事業では、生活改善実行グループ（以下、生改グループ）と呼ばれる女性グループづくりとその促進が主要な活動であった[小國 2004:195]。具体的な活動内容は、住居改善や栄養改善、農産加工や家計簿記帳など、生活技術や経済活動を伴うものであった。対象地には生活改良普及員（以下、普及員）が派遣され、普及員の裁量により地域の実態に応じて柔軟な活動を展開していた[小國 2004:195,204]。

生改事業でターゲットとされたのは農村女性である。女性が選定された理由として、当時の日本の農村女性が家庭内で男性と比較して劣位に置かれていたことがあげられる[小國 2004:200]。農村では労働とみなされていたのは現金収入と直結する農業労働のみであり、主に女性のみが従事していた家事、育児、老親介護などの収入に直結しないものは労働とはみなされず、場合によっては「遊び」とさえされてしまうような状況が過去から一貫して続いていた[光岡 2001:66-67]。家庭内で発言権を持たず、自由に外出もできず、家計を握ることも許されていなかった女性たちを生改グループとして組織し活動することで、生改事業においては女性たちだけではなく、生産グループである世帯、ひいては農村社会全体に態度や考え方の変容がもたらされることが目指されていたのである[小國 2004:200]。また、岩島は、こうした事業が展開されてきた背景には、補助金を用いずに食料増産を行うという農政の国家的課題に応えるために、農民の「自主性」を動員する必要があったと指摘している[岩島 2012:12]。

小國は、生改事業においては生改グループの直接的な活動成果だけが目標となっていたわけではなく、活動の継続的なプロセスを通じた地域的な組織活動の活発化までを念頭においた長期的な展望に立ち、個人、集団ひいては社会のエンパワーメントが目指されていたと述べる[小國 2004:196]。そのことは「考える農民をつくる」というスローガンに象徴されている。ここでは、生産活動を含めたすべての技術指導が、それ自体が栄養改善や衛生改善といった直接的な目的を持ちつつも、究極的にはすべて手段化されたものであった[小國 2004:204]。小國は、生改事業のプロセスは 3 つの段階に分類され、事業のターゲットは順番に地域の個人（基礎育成・充実期）、グループ

(集団活動期)、地域(社会活動期)へと変化していくものであったと述べる。はじめに普及員は、地域の情報把握をすると同時に活動に参加し実践するメンバーを発掘し、生改グループづくりを行う。普及員はメンバーたちとの対話の中で、メンバーに自らの問題を語らせることで、改善への気づきのきっかけを与える(基礎育成・充実期)。つぎにグループの参加メンバー個人の変革が行われる。メンバーたちは活動において、何らかの役割を分担して責任を負うことで、受け身の態度から主体性を持って活動するように変化することが求められる(集団活動期)。各個人が主体性を持ったグループ活動が持続していくうちに、しばらくするとメンバーたちはグループでできることの限界に気づくという。グループは自らの力だけでは対処しきれない問題の解決を求め、他のグループとの連携を図ったり、地域全体への働きかけをはじめたりするようになっていく(社会活動期)[小國 2004:204-209]。生改事業では、このように手段化されたプロセスのもと、「考える農民」が創出されていた。

生改事業によってつくられたグループは、その後も存続、あるいは発展解消として別の形となってその後も展開され続けているケースが多くみられる[藤井 2007:83]。このように、生改事業によって既にエンパワーメントを目標とした事業が農村女性を対象に行われていたことは、その後のグリーンツーリズムを住民の視点から考える際、とくに女性グループにおいて実践が行われる場合には、非常に有効な視点となるものである。また、女性たちが中心となって行われるグリーンツーリズムそのものを生活改善運動の一部と捉える見方もある[社会福祉事典 1999:227]。以下では、住民たちの実践をエンパワーメントのプロセスに照らし合わせ、グリーンツーリズムにおいて何が目標とされ、その結果としてどのような変化が地域にもたらされてきたのかについて考察を行う。

3. 住民のエンパワーメントとグリーンツーリズムの実践

(1) 女性の地位向上としてのグリーンツーリズム

赤柴地区の事例では、生改事業の際につくられた生改グループが農村体験ツアーを運営する主体としての役割を担っていた。このときはじめから事業に参加していたのは50代以上の女性たちであり、女性であっても若い世代の人々は含まれていない。このことから、生改グループを構成していたメンバーは、事業が行われていた当時からほとんど変わっていなかったと考えられる。生改グループとして活動してきた彼女た

ちがグリーンツーリズムをはじめたきっかけは、夫や子供のために身を捧げるだけだった生活から脱却したいという思いからである。そこからは、生改事業を経てもなお、農村の女性たちが男性よりも劣位に置かれたままであったことが読みとれる。しかし、赤柴地区における実践の中で重要なのは、彼女たちが能力を発揮し自己実現していくためのステージを、彼女たち自身が積極的に求め、実行へと移した点にある。明確な意志を持ち、主体性を持ってグリーンツーリズムを実践へと移していった彼女たちは、生改事業において当初の目標として掲げられていた「考える農民」の像と一致する。彼女たちは生改事業によって既にエンパワーされていた存在であり、問題発見から能力開花、社会関係の変革というエンパワーメントの一連のプロセスを自らの手で再現するだけの能力を備えていた。この点において、赤柴地区におけるグリーンツーリズムの実践は、単なる生活改善のための活動とは異なるものであったと指摘することができる。そして彼女たちは実際に、グリーンツーリズムを自分たちのアイデンティティ確立のための手段と読み替え、ツアーを実行することで自己実現という当初の目標を成し遂げることに成功した。

その一方で、土屋が指摘するように、赤柴地区のグリーンツーリズムは男性たちも含めた地区全体での取り組みとしては認識されることはなかった。そのことは、彼女たちの掲げた目標があくまで彼女たちが自己実現を行うことであり、地区全体の人々が自己実現を行うことではなかったということに起因する。赤柴地区の事例をエンパワーメントの定義にあてはめた場合、取り組みへの意欲や能力を発揮する場の創出と、それによる自信の獲得などの要件は満たしているといえる。この意味で彼女たちは心理的なエンパワーメントを獲得しているが、それに伴う社会関係の変化やコミュニティ内での能力の向上は起こっていない。このことが示すのは、女性たちの意志決定および活動の場が、地域社会のそれとは分断されたものであったということである。藤井はこのような現象を、「実体空間」と「形式空間」という2つの言葉で説明している⁽¹⁸⁾。藤井は、既存秩序のもとに存在している地域社会を「実体空間」とするならば、女性たちの活動する場は、彼女たちが主体的に関わることをめざして既存秩序を離れて新たに創出された「形式空間」であるとし、2つの空間が別々に地域の中で混在しているような状況が存在するというを指摘している[藤井 2007:95-96]。女性たちは男性中心の既成空間に入り込むことを回避し、彼女たちが自律的に動くことのできる新たな空間を形成することをしばしば選択するが、藤井はそのよう状況が続いても、

制度としての地域社会に女性が参加しない限り地域の状況は変化しないままであることを指摘する[藤井 2007:95-96,100]。赤柴地区におけるグリーンツーリズムの事例も、生改グループが作り出した「形式空間」の内部における実践であり、彼女たちはそこでツアーの担い手となって自己実現を成し遂げたが、「実体空間」としての地域社会に参入することはなかった。すなわち、赤柴村の女性たちは生改グループという「形式空間」の中ではエンパワーメントを達成しているということができるが、地域社会という「実体空間」の内部では、女性たちのエンパワーメントによる社会関係の変化はもたらされていないといえる。

これに対し、名川町の実践は、赤柴地区の実践とは異なる発展を遂げている。名川チェリーセンターの事例も、女性グループが主体となって展開していったという点では、赤柴地区の事例と共通している。名川町ではチェリーセンターの開設以前に、女性収入向上を目的とした農産物の加工グループが4グループ存在していた。チェリーセンターは、これらのグループで生産された加工物の販売経路の確保を目的とした施設である。101人会はチェリーセンターを開設する際に、4つのグループを統合する形で新たに結成された。チェリーセンターが赤柴地区のグリーンツーリズムと最も異なる点は、陳情という形で町に環境整備を依頼することで、町の行政という「実体空間」への参加を果たしていることにある。運営は101人会の女性たちが全て行っているものの、施設自体は町の所有するものであったことから、チェリーセンターの活動は名川町の行政の中に包摂された存在であったといえる。

チェリーセンターにおいて達成すべき直接の目標とされていたのは、女性たちが自らの手で収入を獲得し、経済的に自立した存在となることである。このことは同時に、男性に対し劣位に置かれていた町の女性たちが、経済的自立を果たすことによる家庭内での地位回復が最終的な目標とされていたことを示唆するものである。その意欲を実現するステージとしてチェリーセンターが用意されたのである。女性たちは自律的にセンターを運営することで、予定よりも早く当初の売上目標を上回る利益を生み出した。加工品を生産する能力自体は前身のグループ時代から彼女たちが培ってきたものであるが、チェリーセンターによる販売経路の安定的確保によって、彼女たちの能力は売り上げという形で開花することとなった。女性たちは収入の獲得という目標を成し遂げることに成功したが、そこには同時に女性同士の交流の創出や、収入を得ることによる家庭内での地位の向上といった社会関係の変化が伴っていた。

赤柴地区とチェリーセンターの実践では、グリーンツーリズムによって直接エンパワーメントされていたのは女性であった。ここでは彼女たちが自らの意志でグリーンツーリズムの導入を決め自律的に実践することができた背景に、生改グループや生産加工グループといった既存の女性組織が果たしていた役割が大きい。フリードマンは心理的エンパワーメントの事例として信頼と互酬性を基盤女性間の連帯をあげるが、そこでは女性たちは功利主義を超え、連帯の喜びのために連帯を維持することを選択すると指摘する[フリードマン 1995:96]。この2つの事例においては、そのような強固な連帯によってグリーンツーリズムの実践が行われていたといえる。以上のことから、女性たちの強固な連帯を基盤とした、地域社会における女性の劣位を回復するための手段としてのグリーンツーリズムの実践の姿が存在することを指摘できる。

(2) 地域的課題の解決手段としてのグリーンツーリズム

名川町においてチェリーセンターと同時期に行われていた農家民泊において目標とされていたのは、「農家の所得向上」と「都市との交流の創出」の2つであった。この2つの目標について、観光振興課の担当者は「交流も重視するが、農家の所得向上が最優先目的」であったと語り、ある農民も協議会の会員となったのは、「収入の向上につながるかもしれない」と考えたからであると語っている。人々がグリーンツーリズムをはじめた背景にあったのは、「このままでは農家が死んでしまう」という危機感であった。ここから、名川町の農家民泊においては、農家の所得を向上させることが最優先であり、町行政と農家の双方とも都市住民との交流は副次的なものであると考えていたということがうかがえる。名川町では協議会が受け入れ基盤を整備することにより、修学旅行生たちを対象とした農家民泊の事業が実施されていた。農家民泊の実践により農家にどの程度の収入の向上がみられたのかについては数値的には明らかにされていない。だが、農家の人々が農家民泊事業によって変わったこととしてあげているのは、そのことよりも、修学旅行生たちとの交流によりもたらされた自分自身や仕事に対する捉え方の変容のほうであった。「自分は全然価値のない人間だった」と考えていた女性は農家民泊を通じ、自分たちの暮らしぶりやこれまで労働の対価の支払われてこなかった家事労働に対して自信を感じるように変化していった。名川町の振興課課長は、「名川町の女性は、泊める、売る、加工する、という体験を通して変身した」[工藤 2003:44]と、その変化を「変身」という言葉で形容している。この「変身」

という言葉こそ、グリーンツーリズムを通して女性たちが活動を通じてエンパワーされていたことの証左であろう。名川町の事例において直接的にエンパワーされていたのは女性たちであるが、農家民泊を行っている農家の男性が「妻が明るくなった」と話すように、その影響は女性たちだけにとどまらず、地域全体へと波及している。そのことは、名川町が南部町になってからも、グリーンツーリズムが「達者村」づくりの運動へと発展していることから明らかである。

また、美山町の北集落の人々は、グリーンツーリズムを行う目標として集落保存を掲げていた。北集落では、若い世代の都市への人口流出や林業の衰退による収入減などにより、住民たちが「もう先に希望はない」と口々に語るような状況が続いていた。そこに持ち込まれたのが茅葺き家屋の伝建への登録であり、集落を存続するためには地域活性化が必要であると感じていた住民たちは、それを活用したグリーンツーリズムの実践へと踏み切った。ここで住民たちをグリーンツーリズムへと向かわせたのは、「『どん底』の危機感」[湯川 2010:22]であった。坂本は、集落の危機的状況を前にした人々が自らの対策の必要性を実感し、地域活性化などの運動へと向かうことを、「危機バネ」という言葉を使って表わしている[坂本 2007:100-101]。北集落の実践も、家屋の伝建登録に誘引されて住民たちの間に「危機バネ」が働いた事例であるということができる。すなわち、北集落の住民たちにとってのグリーンツーリズムは、彼らが潜在的に持っていた活性化に対する意欲を発現する場として機能していたといえる。彼らは伝建調査が行われた頃から住民たちの間で会合を重ね、登録後は保存会を結成し、そこで運営の方法についてことあるごとに議論を行うことで常に改善を図ってきた。北集落では危機感を原動力とした地道な活動が結果として実を結び、彼らの多くが実感しているような、「仕事や収入の増加」「地域に役立っているように思えた」「村や地区の将来に希望が持てた」といったような心理的な変化がもたらされたのだといえよう。

前項であげた事例も含め、上述の3地区4か所でのグリーンツーリズムにおいて共通しているのは、実践において既存の、もしくは事業を開始する際に新たにつくられたグループが主体となっている点である。これに対し四賀村のクラインガルテンの事例では、村民たちによるグループは結成されていない。四賀村においてクラインガルテンの導入の必要性を感じていたのは、当時の村長N氏を中心とした村行政である。N氏は村長に就任する以前は村で養鶏組合を経営し、全国養鶏経営者会議の役員も経

験していた。N氏は会議の役員時代に環境保護意識の高い消費者団体との交流やヨーロッパの農村事情についての知識を経るうちに、村へのクラインガルテンの導入を考えるようになったという[宮下 2006:116-117]。N氏はクラインガルテンの事業を行うことで、地域の課題となっていた遊休地の有効活用と同時に、村民たちが地域や自分たち自身に対する意識を変化させることを当初から射程にいたしたものであった。この点で四賀村の事例は、住民たちの間で地区において改善すべき課題が共有されていた上記2つの事例と導入過程を異にするものである。

四賀村のクラインガルテンの事業としての特徴は、村行政が積極的に都市農村交流を主導して地域に根付かせた点と、そのためにガルテナーとなる都市住民の選考を行った点の2つに分けられる。四賀村では、遊休地の荒廃に対処するための村民による活動は発生していなかった。そのため、クラインガルテンを導入した村行政にとっては、まずは事業を村民たちに根付かせる必要があった。そこで「田舎の親戚」制度の創設などを通じ、クラインガルテンにやってくる都市住民と村民が交流を行うような回路設定が行われた。村行政の役割はあくまで交流のための環境整備であり、個別の農家とガルテナーとの交流の間に干渉することはなかった。村民たちは交流を通じてガルテナーたちと互いの農業に関する知識を交換し合い、行事や祭りにともに参加する中で、村にやってくるガルテナーたちが自分たちに「田舎志向」「自然志向」といった羨望の眼差しを向けているという気づきを得ていった。またそれとともに、彼らは有機農業に関心を持ち、自らの地域の再発見するなど、生活に対しての意識を変化させている。村行政の最終的な目標は、こうした意識変化を住民たちの内発性へとつなげ、村民たちが「環境」「有機農業」「循環型社会」などのキーワードに対して自らの意志で行動を起こすことであるといえよう。例えば2002年に村民たちによって「四賀有機農業研究会」が設立されたことなどは、村行政のそうしたねらいが結実し始めている事例として評価できる。

本項の3つの事例に共通するのは、収入や人口の減少などにより、3つの地域すべてで町や集落の維持が危ぶまれていたことである。こうした状況に対し、行政はすべての地域において、住民たちは名川町と北集落の事例においてそれぞれ危機感を抱いていた。行政と住民のどちらがグリーンツーリズムの導入に対して積極的であったかはそれぞれの事例において異なっており、実践を行う主体も農家民泊のように個人の農家であったり、保存会のようにグループであったりとさまざまである。この点にお

いて、前項に述べたような女性グループの活動とは主体形成において差異が見られる。しかしどの事例においても、住民たちはグリーンツーリズムを経たことで、自らの生活や地域社会に対する自信を獲得しているという点では共通している。このことから、地域の「実体社会」の中で、現前する地域的課題への対策としてのグリーンツーリズムのありかたが存在すると述べることができる。

グリーンツーリズムを住民のエンパワーメントの視点から分析したとき、住民たちにとってのグリーンツーリズムの実践は、女性の地位回復と地域社会の課題解決といった大きく2つの目標に分けられる。では、その双方において、住民たちに自分たちの生活や自分自身への自信を感じさせるものは一体何であるのだろうか。なぜ住民たちはグリーンツーリズムを行うことで心理的なエンパワーメントを獲得することができるのであろうか。以下では、地域住民たちをグリーンツーリズムの実践へと向かわせるものが何であるのかについて論じる。

4. 実利と承認の獲得装置としてのグリーンツーリズム

住民たちはグリーンツーリズムの実践を行う前に達成すべき目標を掲げるが、どの場合においても、その目標を達成するためにまず必要となるのが、実践によって一定の収入を得ることである。名川町では、農家民泊においては農家の所得を向上させること、チェリーセンターにおいては女性も自由に使える現金を手に入れることがグリーンツーリズムの直接的な目的であった。ここでは、最終的に解決すべき課題は地域の活性化と女性の地位向上で異なっているが、どちらもまずは収入を得ることを目指しているという点では共通している。チェリーセンターの実践では、101人会の女性たちが当初想定したよりも多くの収入を獲得することに成功し、そのことが実際に女性の家庭内での地位を向上させる契機となったことが報告されている。また、北集落では、集落の住民たちの中には伝建登録によってグリーンツーリズムが行われたことには「仕事や収入が増えた」好意的な視線を送る一方で、都会からやってくる観光客に対しては冷ややかな視線を向ける人々も存在している。このことは、彼らにとってグリーンツーリズムにおいて評価に値することは観光客の注目を浴びることや彼らとの交流ではなく、観光客が地域に落としていく外貨であったことを示唆している。これらのことから、グリーンツーリズムの実践において、住民たちによってまず目指されるのが実利の獲得であるということが出来る。

また、グリーンツーリズムでは実践の中で外部者である都市住民たちが地域社会にゲストとして入り込み、ホストである地域住民たちと交流を行うことになる。住民たちは都市住民たちとの交流するうちに、都市住民たちがしばしば「田舎志向」「環境志向」といった目線で地域社会を羨望の眼差しで見ることになり、気づきを得る。そのことは来訪する都市住民が選好されていた四賀村のクラインガルテンにおいてより顕著であるが、名川町の農家民泊や北集落でも同様に、都市住民たちによって自分たちの生活が承認されている様子がうかがえる。集落存続への危機を感じていた住民たちにとって都市住民から価値を認めてもらうことは、彼らが生活や自身に対する誇りを回復し、心理的なエンパワーメントへと向かう契機となる。

堂下は、美山町における観光現象と経済の関連性を理解するために、春日直樹の「人々を動かすのは、何より社会成員として有意味な存在になろうとする意志であり、実利の確保はこうした意味性の追求の過程でおのずと達成されてきた」という一節を引用している[堂下 2012:238,春日 1988:209]。堂下はそのうえで、経済的活動による非経済的な諸価値は未開社会だけでは留まらず、現代にも応用可能なものであると述べる[堂下 2012:239]。グリーンツーリズムの実践においても、各事例において春日の指摘するこの一節のような状況が生じているということが出来る。名川町の農家民泊や北集落の事例では、住民たちの生活への危機感がグリーンツーリズムをはじめのきっかけとなった。ここでは住民たちが生活や集落の存続を追い求める中で、その結果として実利や承認が獲得されていたということが示される。このように、人々をグリーンツーリズムへと向かわせる実利と承認の2つのファクターは、それぞれが独立して存在しているわけではなく、互いに密接な関係にある。地域を訪れる都市住民は、その地域に対し都会とは違った価値があると感じているからその土地を訪れるのであり、そこで経済的消費を行う。北集落の人々にとっては、一見すると実利の獲得のみが彼らにとっての価値となっているように見えるが、観光客が集落を訪れ、宿泊や食事をして帰っていく過程こそ、都市住民たちが集落を価値あるものとして承認していることの証左である。この意味で、実利と承認は、そのどちらも地域住民に「社会的成員として有意味」であることを実感させるものである。以上のことから、グリーンツーリズムの実践において、地域住民たちはこの2つを得ることで自分たちが「社会的に有意味な成員」であることということを認識し、そのことが彼らの実践を維持し続けていると結論づけることができる。

第5章 結論

1. 実利と承認の再生産

本稿ではここまで、エンパワーメントのプロセスをもとに地域住民にとってのグリーンツーリズムの実践を評価する試みを行ってきた。それによって明らかになったこととして、まずはグリーンツーリズムの実践は住民にとって心理的なエンパワーメントをもたらすということがあげられる。今回とりあげた4か所の事例において、グリーンツーリズムが行われた背景には、必ず実践によって解決したい課題が存在していた。それらの課題は大きく分けて2種類存在する。ひとつめは農村社会において長い間一貫して劣位に置かれていた女性の地位の獲得であり、ふたつめは人口減少や高齢化など、存続が危ぶまれる地域における地域生存のための農村振興であった。

グリーンツーリズムに対する最大の批判は、古川と松田が指摘する、「都市の論理の押し付け」との主張である。多くの論者が賛同するように、名川町や北集落など、住民たちが生活に希望や自信が持てないような状況が続いていたことは、農政の失敗として捉えられるべきことであろう。しかしながら、彼らは決して、地域の危機に対して新たな政策であるグリーンツーリズムを国家から押し付けられているわけではなく、自らの意志で選びとっている。そのことは、例えば美山町での伝建登録の調査が行われた3集落のうち、北集落だけが住民の団結をもって伝建登録を熱望していたことなどによく表れている。彼らが自らの確固たる意志で集落の存続を望み、グリーンツーリズムを実践することを選択し、危機をバネにして多くの観光客が訪れる集落を作り上げたことを忘れてはならない。同様に、赤柴地区やチェリーセンターの事例でも、女性グループが自らの意志でグリーンツーリズムの実践を選んでいる。赤柴地区では村に持ち込まれたグリーンツーリズムが赤柴集落でだけ根付いていた。それは彼女たちにとってのアイデンティティ確保の手段であり、彼女たちによって巧みに利用されていたことを示している。

これらの事実が示しているのは、グリーンツーリズムにおいて、決して都市が農村に対して優位性を持っているわけではないということである。農村地域の住民や行政は、グリーンツーリズムを実施するかを自らの意志で選択し、時にはそれを自らの利益となるよう巧みに読み替え、時にはやってくる都市住民を選考している。地域住民

たちは都市住民たちに媚びることではなく、自らの生活を維持することのほうに重きを置いている。これらのことから、農村にとってグリーンツーリズムとは、あくまで自分たちの抱える課題を解決するためのひとつの手段にすぎないということができる。

また、では課題を抱えた地域住民たちはなぜグリーンツーリズムを実践することで心理的なエンパワーメントを獲得することができるのかについての考察も行った。その結果、グリーンツーリズムにおいて、都市住民たちと交流する中で得られるものは実利と承認の2つであることが明らかになった。実利とはすなわち交流によってもたらされる経済的消費であり、承認とはすなわち住民たちやその生活が、都市住民たちによって「価値あるもの」というラベルを貼られることである。都市住民によってもたらされる実利と承認は、必ずそのどちらもが共にもたらされるものである。このことは、第4章において北集落を訪れる観光客が経済的消費を行うのは、北集落に価値を感じているからと示したこと、或いは逆に、赤柴地区では経済的な収入はあまり見られなかったにもかかわらず、住民たちは交流によってアイデンティティを獲得することができた点などから証明することができる。ここでもたらされる実利と承認は、地域住民たちにとってそれまで感じられなかった「社会成員としての有用感」を感じさせるものである。有用感を感じた住民たちは、さらに実践の維持やあるいはその発展をめざすようになる。これにより実利と承認は再生産され続け、そのことが心理的なエンパワーメントを住民たちにもたらしているのではないかと考えることができる。地域住民にとってグリーンツーリズムを実践することによる地域社会に対する認識の変化は、このような心理的エンパワーメントがどの程度起こっているかどうかによって判断することができる。それを測る指標となるのが、実利と承認の再生産という概念である。これらが再生産されればされ続けるほど、地域住民たちは社会的成員としての有用感を高めていき、さらに高次元のエンパワーメント、すなわち新たな社会関係の変化をめざして実践に取り組むようになるだろう。

2. 今後の課題

ところで、このような都市住民たちによる実利と承認が付与は、他の農村活性化事業からは起こりえないことであろう。本稿で事例として取り上げたチェリーセンター、北集落などの実践は、いずれも目標設定や動機づけ、能力開発や自信の獲得などの面で、エンパワーメントのプロセスを満たすものである。それと同時に、これらは第2

章において鶴見や西村が規定した内発的発展のプロセスも同時に満たすものである。しかしながら、同じく第2章で青木の指摘するとおり、内発的発展論の議論はグリーンツーリズム固有の「都市との交流」という回路を見落としがちである。すなわち、都市と農村との協発的発展をめざすため、グリーンツーリズムの実践は、地域住民たちにとって有用感を与えるものであると同時に、地域を訪れる都市住民たちにとって社会的成員としての有用感を与えるものでなければならないのではないだろうか。ここでは例えば、高い「環境意識」を持つ都市住民に対し、地域住民が彼らを歓迎しもてなすことで、例えば彼らの環境意識がさらに満たされるという、いわば「相互承認」の関係が成り立っているのではないかということが推察できる。地域住民と都市住民の双方にとって、グリーンツーリズムの実践がもたらすものとは一体何であるのか、それが明らかになるとき、真の意味での「グリーンツーリズムと地域社会」研究が成立することになるだろう。それを明らかにするため、地域住民と都市住民の相互作用のプロセスを動的に描き出し、グリーンツーリズムが当事者たちにもたらすものが一体何であるのかを分析していくことを、今後の研究の課題としたい。

注

- (1)「農林水産省」ウェブサイト内「平成 24 年度実施施策に係る事前分析表」記事 (http://www.maff.go.jp/j/assess/hanei/zisseki/2013/pdf/jizen24_10.pdf) より (2014/1/13 参照)。
- (2)農林水産省、内閣府、総務省 (情報基盤整備)、文部科学省 (体験活動推進)、環境省 (エコツーリズム、自然公園事業、自然環境再生等)、国土交通省 (UIJ ターン、定住促進、既存ストックの活用等による交流推進等)、経済産業省 (地域資源活用商品開発)、厚生労働省 (長期休暇普及、地域雇用開発、農林業への就業支援) [大浦 2008:45]。
- (3)「クオリティライフ」は「クオリティ・オブ・ライフ (QOL)」と同義[青木 2004:61]。
- (4)この議論はすなわち、グリーン・ツーリズムを含めたオルタナティブ・ツーリズムを従来のマス・ツーリズムと同じ観光論の上で論じられるか否かの問題である。青木自身は安村克己の述べる「適正の土台」の考えを支持し、グリーン・ツーリズムを大衆的で商業的な観光形態とは明らかに異なるものであると主張している[青木 2004:24-28]。
- (5)東磐井郡は 2011 年 9 月に一関市に編入される形で消滅している。
- (6)川崎村は 2005 年 9 月に大東町・千厩町・東山町・室根村、西磐井郡花泉町とともに一関市と合併し、現在は新しい一関市となっている。
- (7)名川町は 2006 年 1 月に南部町・福地村と合併し、現在は新しい南部町となっている。
- (8)この調査の原典は、「2001 年名川町勢要覧資料編」による。筆者は原典未読であり、ここでは工藤雅世氏の引用を参照している(工藤雅世 2003「グリーン・ツーリズムが女性に与える影響 青森県名川町を事例としている」石森秀三・安福恵美子編『観光とジェンダー』pp23-34、国立民族学博物館)。
- (9)「総務省」ウェブサイト内「地域の行政・地方の再生 地域力創造優良事例集 平成 20 年度優良事例集」より「地元交流資源を活用した達者村づくり活動 (青森県南部町)」記事 (http://www.soumu.go.jp/main_content/000063239.pdf) より (2014/1/05 参照)。

- (10)前掲注(9)。
- (11)前掲注(9)。
- (12)美山町は 2006 年に園部町、八木町、日吉町と合併し、現在は南丹市となっている。
- (13)北集落では、500～600 年ほど前から屋根を茅で葺いていた。民家の特徴としては、土間がわずかしかない、土壁を用いないなどの点があげられる。家屋を建て替える際は、集落内で本当に建て替えが必要かどうか議論され、建て替えが認められると集落の住民みんなで応援するしきたりができていたという[堂下 2012:133-134]。北集落において住民の結束力が高かった背景には、集落への危機意識もあったが、岩松はこれに加え、集落では昔から相互扶助の仕組みが備わっていたことを指摘している[岩松 1999:29]。
- (14) この調査の原典は、保存地区 10 周年記念会記念行事実行委員会 2003 『美山町北 保存地区の歩み』 保存地区 10 周年記念行事実行委員会。による。筆者は原典未読であり、ここでは堂下恵氏の引用を参照している(堂下恵 2012『里山資源の観光人類学 京都府美山町の観光振興』新曜社、pp138-139 より)。
- (15) 前掲注(14)。
- (16)四賀村は 2005 年 4 月に松本市へと編入されている。
- (17)この発言の原典は、四賀村 1999『村勢要覧』 pp23 による。筆者は原典未読であり、ここでは宮下聖史氏の引用を参照している(宮下聖史 2006 「日本型グリーン・ツーリズムの特質と地域的展開 —長野県四賀村を事例として—」『立命館産業社会論集』 42(3):109-131)。
- (18)「実体空間」と「農村空間」という言葉は、岩崎が江渡狄嶺の「場」の思想を説く議論の中ではじめに用いたものである。岩崎は、実体空間を「農場、集落、村といった具体的に位置が特定できる」空間、形式空間を「商品市場や流通空間、つきあいのネットワークなどというような、特定の場所ではない」空間であると定義し、これらの複数空間が生活を通して一体化したものが地域の「場」と述べている[岩崎 2001:34-35]。

参考文献

青木辰司

2004 『グリーンツーリズム実践の社会学』丸善株式会社。

2010 『転換するグリーン・ツーリズム 広域連携と自立をめざして』学芸出版社。

近田亮平

2005 「途上国の貧困削減を可能としうるエンパワーメントーフリードマンの〔デイス〕エンパワーメント・モデルとサンパウロの都市貧困層のエンパワーメントー」佐藤寛編『援助とエンパワーメント 能力開発と社会環境変化の組み合わせ』pp53-84、アジア経済研究所。

堂下恵

2012 『里山資源の観光人類学 京都府美山町の地域振興』新曜社。

江成広斗

2005 「里山再生のためのクライנגルテンの役割を考える ～長野県旧四賀村の視察から～」 <http://www.nrp-hp.com/top/publish.html> (2014/1/13 参照)。

フリードマン、J.

1995 『市民・政府・NGO—「力の剥奪」からエンパワーメントへ』斉藤千弘・雨森考悦監訳、新評論。(John Friedmann, 1992, EMPOWERMENT: The Politics of Alternative Development.)

藤井和佐

2007 「克服か回避か—地域女性リーダーの歩む「場」の構築」秋津元輝・藤井和佐・澁谷美紀・柏尾珠紀・大石和男著『農村ジェンダー 女性と地域への新しいまなざし』pp75-109、昭和堂。

古川彰・松田素二

2003 「観光という選択—観光・環境・地域おこし」古川彰・松田素二編『観光と環境の社会学』pp1-30、新曜社。

井上和衛・中村攻・宮崎猛・山崎光博

1999 『地域経営型グリーン・ツーリズム』都市文化社。

岩松文代

- 1999 「グリーンツーリズムの展開と集落組織—京都府美山町北集落を事例として—」『森林応用研究』8:27-31。

岩島史

- 2012 「戦後日本の生活改善普及事業における”農村””農民”認識の変遷 —公共圏からのまなざしに注目して—」『GCOE ワーキングペーパー』68。

岩崎正弥

- 2001 「江渡狄嶺の地域論—「場」からみた地域とその政策原理をめぐって—」
齊藤知正・中島常雄・木村博編『現代に生きる江渡狄嶺の思想』pp26-50、
農山漁村文化協会。

春日直樹

- 1988 『経済人類学の危機』世界書院。

栗栖祐子

- 2008 「交流・グリーンツーリズムの変遷と今後の課題—地域再生の視点から—」
農林金融 61(12):28-41。

工藤雅世

- 2003 「グリーン・ツーリズムが女性に与える影響 青森県名川町を事例として」
石森秀三・安福恵美子編『観光とジェンダー』pp23-34、国立民族学博物館。

久木田純

- 1998 「エンパワーメントとは何か」『現代のエスプリ』376:10-34。

宮下聖史

- 2006 「日本型グリーン・ツーリズムの特質と地域的展開 —長野県四賀村を事例として—」『立命館産業社会論集』42(3):109-131。

光岡浩二

- 2001 『日本農村の女性たち 抑圧と差別の歴史』日本経済評論社。

宮崎猛

- 1998 『グリーンツーリズムと日本の農村 環境保全による村づくり』農林統計協会。

- 2011 『農村コミュニティビジネスとグリーン・ツーリズム』昭和堂。

宮本憲一

2007 『環境経済学 新版』岩波書店。

中田脩

2001 「目指せ！ 民間一体の感交」『観光』415:42-45。

21世紀村づくり塾

1992 『グリーン・ツーリズム研究会中間報告』21世紀村づくり塾。

21ふるさと京都塾

1998 『人と地域をいかすグリーン・ツーリズム』21ふるさと京都塾。

農林水産省

2010 平成21年度 食料・農業・農村白書

小國和子

2004 「“根っこ”のある組織化を目指して —戦後日本農村における生活改良普及員の経験に学ぶ—」佐藤寛編『援助と住民組織化』pp195-226、アジア経済研究所。

2005 「村落開発援助におけるエンパワーメントと外部者のまなび—日本農村の生活改良普及事業から途上国援助への教訓—」佐藤寛編『援助とエンパワーメント 能力開発と社会環境変化の組み合わせ』pp131-156、アジア経済研究所。

大浦由美

2008 「1990年代以降における都市農山村交流の政策的展開とその方向性」林業経済研究 54(1):40-49。

佐藤寛

2005 「援助におけるエンパワーメント概念の含意」佐藤寛編『援助とエンパワーメント 能力開発と社会環境変化の組み合わせ』pp3-24、アジア経済研究所。

坂本誠

2007 「鳥取県における中山間地域集落問題とその対応策の検討」『TORC レポート』30:92-115。

多方一成・田淵幸親・成沢広幸

2000 『グリーン・ツーリズムの潮流』東海大学出版会。

土屋俊幸

2006 「グリーンツーリズムの理想と現実 ―岩手県の事例から考える―」『東京農工大学人間と社会』17:45-59。

鶴見和子

1996 『内発的発展論の展開』筑摩書房。

若原幸範

2010 「農業・農村の多面的価値と地域づくり」社会教育研究 28:1-13。

湯川宗紀

2010 「京都府旧美山町の観光事業への取り組み ―町職員・地域住民双方の立場から」『佛大社会学』35:12-23。

Summary

Green Tourism and community

From the point of view of the empowerment of rural residents

This paper attempts to clarify the meaning of practicing green tourism for residents in Japan.

In Japan, Green Tourism was introduced in 1992. The purpose of green tourism is encouraging urban-rural exchange, and realizing the equal relationship between urban and rural community.

In the previous studies, there are few researches that focus on recognition of practicing green tourism for residents and rural community. Thus, in this paper, I focused on the function of empowerment for residents in green tourism.

I found that there are two types of empowerment of rural residents in the rural community. Firstly, women can improve the status in household from practicing

green tourism. Secondly, rural residents can feel proud of themselves or their community from practicing green tourism. The factors that motivate residents to practice green tourism are income and approval. Both these factors are inalienable, and effect of green tourism is provided them.

The conclusion of this paper is that residents who practice green tourism are empowerment psychologically. With it, psychological empowerment is achieved by the reproduction of income and approval.

謝辞

本稿を執筆するにあたっては、本当に多くの方々にお世話になった。まずは、指導教員として本稿のご指導をしてくださった関根久雄教授に、感謝の意を表したい。関根先生にはお忙しい中、研究計画書の段階から何度も原稿の添削や研究への助言を頂いた。また、私に文化人類学を研究することの面白さを教えてくださり、さらなる研究の道へと導いてくださったのも関根先生である。改めて感謝の意を表したいが、同時に今後も変わらぬご指導・ご鞭撻のほどをお願い申し上げさせていただきたく思う。

また、本稿の道筋がまだ定まらないうちから何度も発表する機会を与えてくださり、その度ごとに妥協せず多くの知識や示唆を与えてくださった関根ゼミの先輩・同級生・後輩にも感謝してもしきれない。中でも、同じ時期に関根ゼミに入り、2年間ともに議論を交わした4年生の2人に、特にお礼を申し上げたい。

さらに、国際総合学類の28期のみなさんとは、まだ若かった入学時から4年間を共にし、行事や試験、卒業論文においても幾度となく互いに励ましあった。志高く、行動力もある尊敬すべき同期たちにも感謝をしている。

卒業論文の提出をもって学生生活のフィナーレを迎える友人たちも多いが、筆者にとってはこれからが正念場である。これまでの大学生活の中で力を与えてくれた多くの人々たちに感謝しつつ、これからさらに有意義な研究生活を送ることを決意し、謝辞に代えさせていただく。ありがとうございました。